

**平成23年度
生活衛生関係営業
経営実態調査報告
(興行場営業) (抄)**

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1. 一般的事項

（1）経営主体

調査対象となった246施設を見ると、「株式会社」が87.4%、次いで「有限会社」が4.9%、「個人経営」が3.3%となっている。

また、構成割合を前回平成18年と比べると、「株式会社」が1.3ポイント上昇したのに対し、「有限会社」が3.8ポイント低下した。

表1 経営主体別施設数及び構成割合

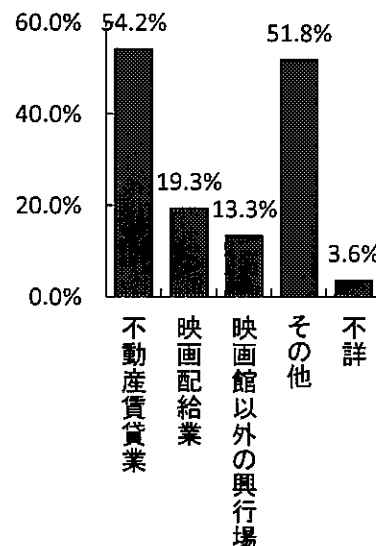
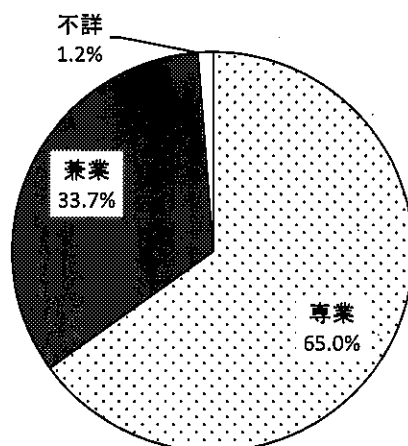
区分		平成13年	平成18年	平成23年
施設数	総数	582	252	246
	個人経営	46	9	8
	株式会社	437	217	215
	有限会社	75	22	12
	その他	21	4	10
	不詳	3	-	1
構成割合	総数	100.0%	100.0%	100.0%
	個人経営	7.9%	3.6%	3.3%
	株式会社	75.1%	86.1%	87.4%
	有限会社	12.9%	8.7%	4.9%
	その他	3.6%	1.6%	4.1%
	不詳	0.5%	-	0.4%

（2）専業・兼業

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合をみると、「専業」が65.0%、「兼業」が33.7%となっている。

また、兼業の内訳は「不動産賃貸業」が54.2%「映画配給業」が19.3%となっている。

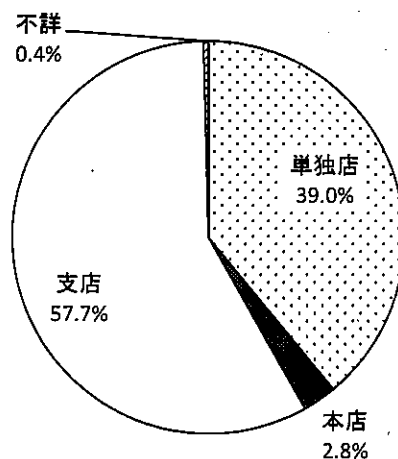
図1 専業・兼業別施設数の構成割合



（3）店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合をみると、「単独店（支店を持たない本店）」が39.0%、「本店」が2.8%、「支店」が57.7%となっている。

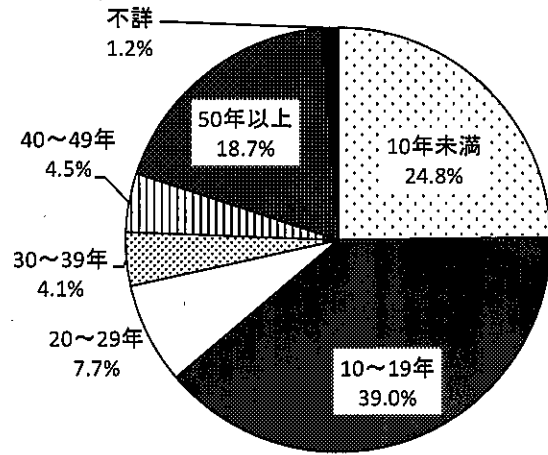
図2 店舗の形態別施設数の構成割合



(4) 営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると、「10～19年」が39.0%で最も多く、次いで「10年未満」が24.8%、「50年以上」が18.7%となっている。

図3 営業年数別施設数の構成割合



(5) 営業形態

営業の形態別に全体の施設数の割合をみると、「シネコン」が54.1%と最も高くなっている。

また、経営主体別にみると、個人経営では「単独館」が87.5%、株式会社では「シネコン」が61.4%と高くなっている。

表2 営業形態、経営主体別施設数及び構成割合

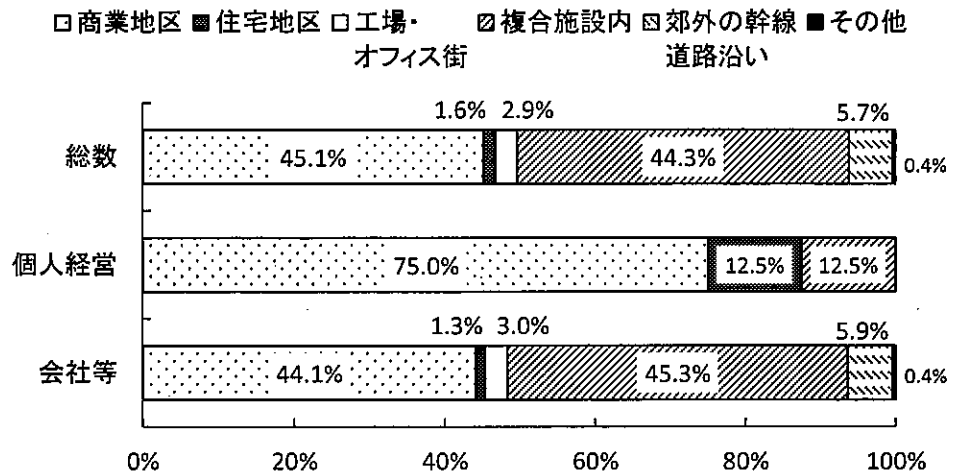
区分		総数	単独館	シネコン	ミニシアター	その他
施設数	総数	246	72	133	33	7
	個人経営	8	7	-	1	-
	株式会社	215	51	132	25	7
	有限会社	12	8	-	4	-
構成割合	総数	100.0%	29.3%	54.1%	13.4%	2.8%
	個人経営	100.0%	87.5%	-	12.5%	-
	株式会社	100.0%	23.7%	61.4%	11.6%	3.3%
	有限会社	100.0%	66.7%	-	33.3%	-

(6) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると、「商業地区」が45.1%、次いで「複合施設内」が44.3%と最も高くなっている。

また、経営主体別にみると、個人経営では、「商業地区」が約8割を占めている。

図4 立地条件、経営主体別施設数の構成割合

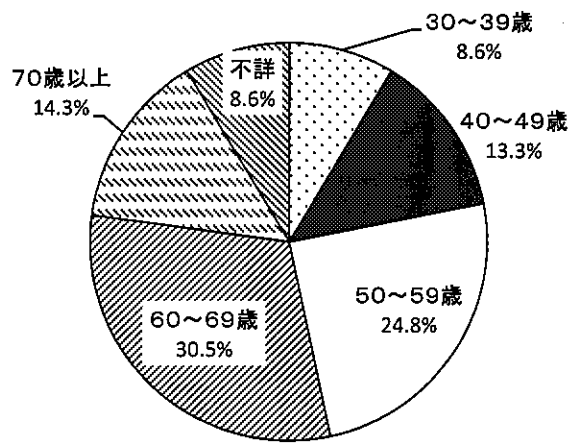


※ 不詳は除く。

(7) 単独館・ミニシアターの経営者の年齢

単独館・ミニシアターの経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合をみると、「60～69歳」が30.5%と最も高く、次いで「50～59歳」が24.8%となっている。

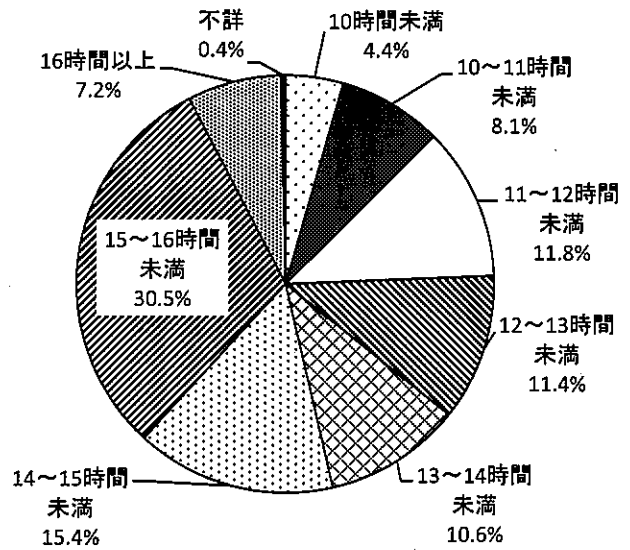
図5 経営者の年齢別施設数の構成割合



(8) 1日の営業時間

1日の営業時間別に全体の施設数の構成割合をみると、「15～16時間未満」が30.5%と最も高く、次いで「14～15時間未満」が15.4%となっている。

図6 1日の営業時間別施設数の構成割合

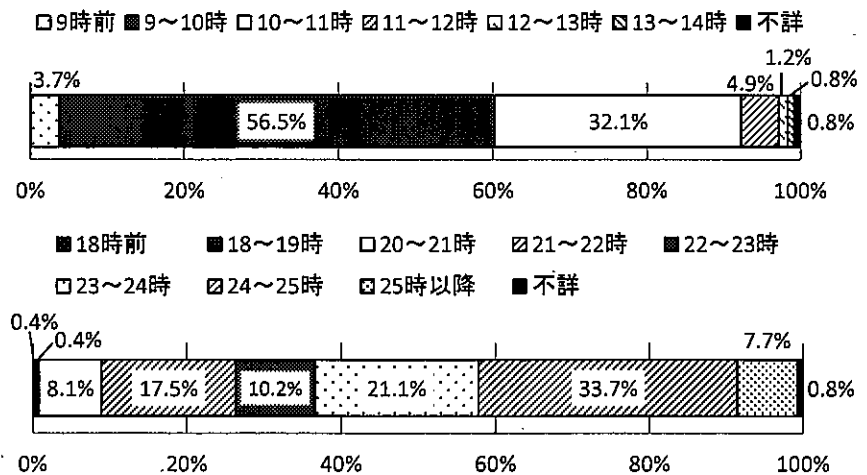


(9) 開店時間・閉店時間

開店時間の全体の施設数の構成割合をみると、「9～10時」が56.5%と最も高く、次いで「10～11時」が32.1%となっている。

閉店時間は「24～25時」が33.7%と最も高く、次いで「23～24時」が21.1%となっている。

図7 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合



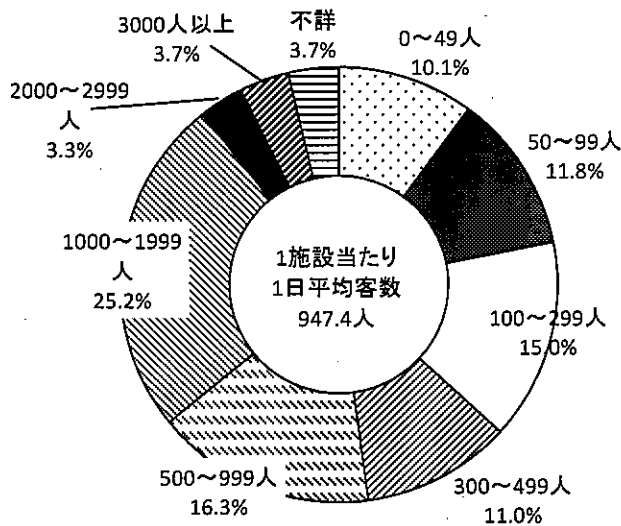
2. 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

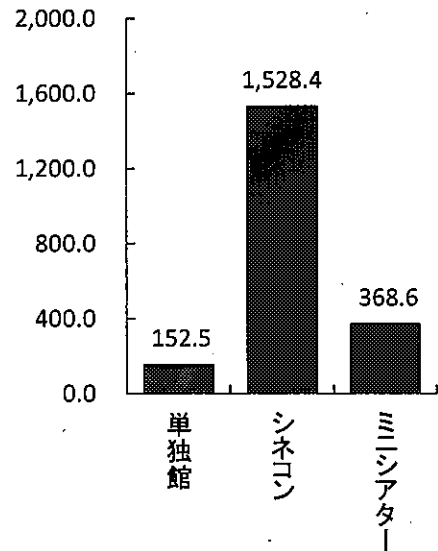
1日平均客数別施設数の全体の施設数の構成割合をみると、「1000～1999人」が25.2%と最も高く、次いで「500～999人」が16.3%となっている。また、営業形態別に1施設当たりの1日平均客数をみると、「シネコン」が1,528.4人となっており、「単独館」の152.5人、「ミニシアター」の368.6人と比べ1,000人以上多くなっている。

次に、営業形態別に、1日平均客別施設数の構成割合をみると単独館は「50～99人」が30.6%と最も高く、「シネコン」では「1000～1999人」の44.4%が最も高く、「ミニシアター」では「100～299人」の30.3%が最も高くなっている。

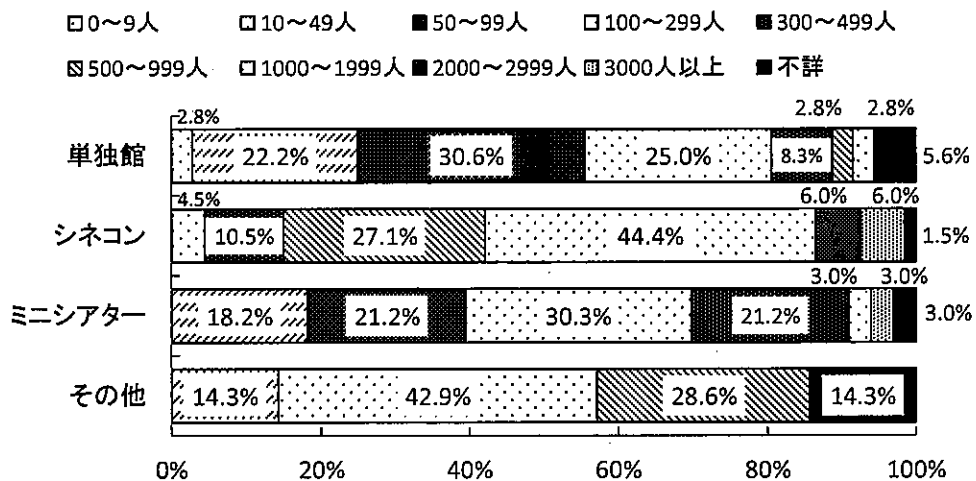
図8 1日の平均客数別施設数の構成割合



営業形態別1施設当たりの平均客数(人)



1日の平均客数営業形態別施設数の構成割合

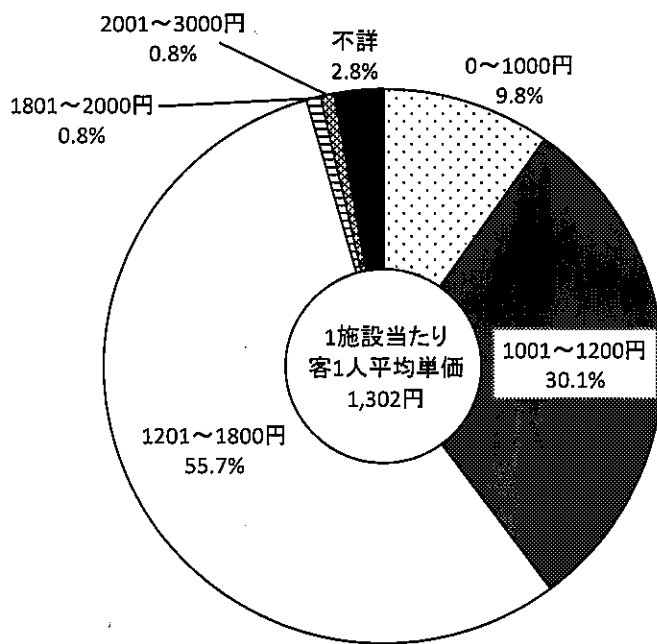


(2) 平均料金単価

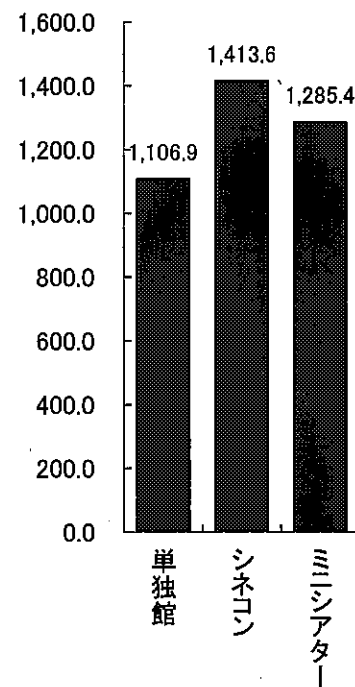
客1人平均単価の全体の施設数の構成割合をみると「1201～1800円」が55.7%と最も高く、次いで「1001～1200円」が30.1%になっている。また、営業形態別に1施設当たりの客1人単価をみると、「シネコン」が1,413.6円となっており、「単独館」の1,106.9円より300円以上高く、「ミニシアター」の1,285.4円より100円以上高い。

次に、営業形態別に、客1人平均単価の施設数の構成割合をみると「単独館」「ミニシアター」は「1001～1200円」がそれぞれ47.2%、45.5%と最も高く、「シネコン」は「1201～1800円」が79.7%で最も高くなっている。

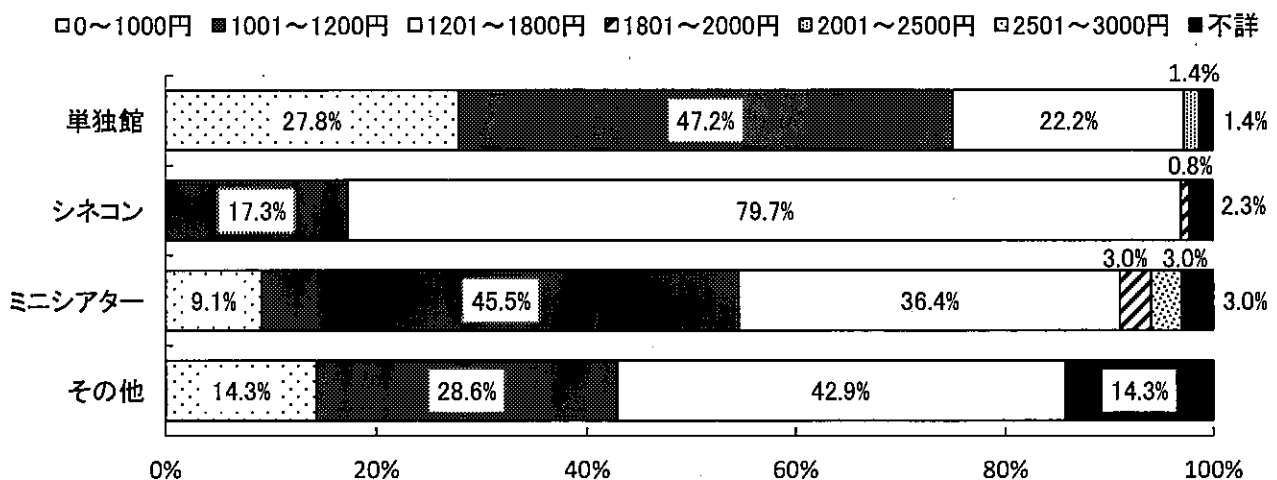
図9 客1人平均単価別施設数の構成割合



営業形態別1施設当たり客1人単価 (円)



客1人平均単価営業形態別施設数の構成割合

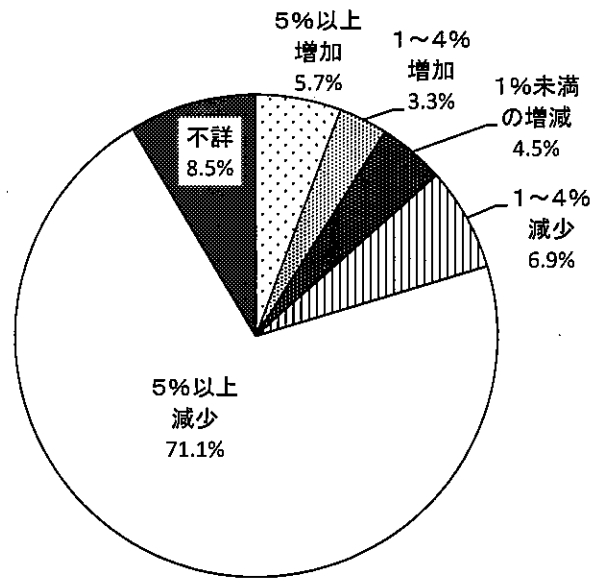


(3) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合をみると、「5%以上減少」が71.1%と最も高く、次いで「1~4%減少」が6.9%、「5%以上増加」が5.7%となっている。

図10 前年度と比べた今年度の売上の

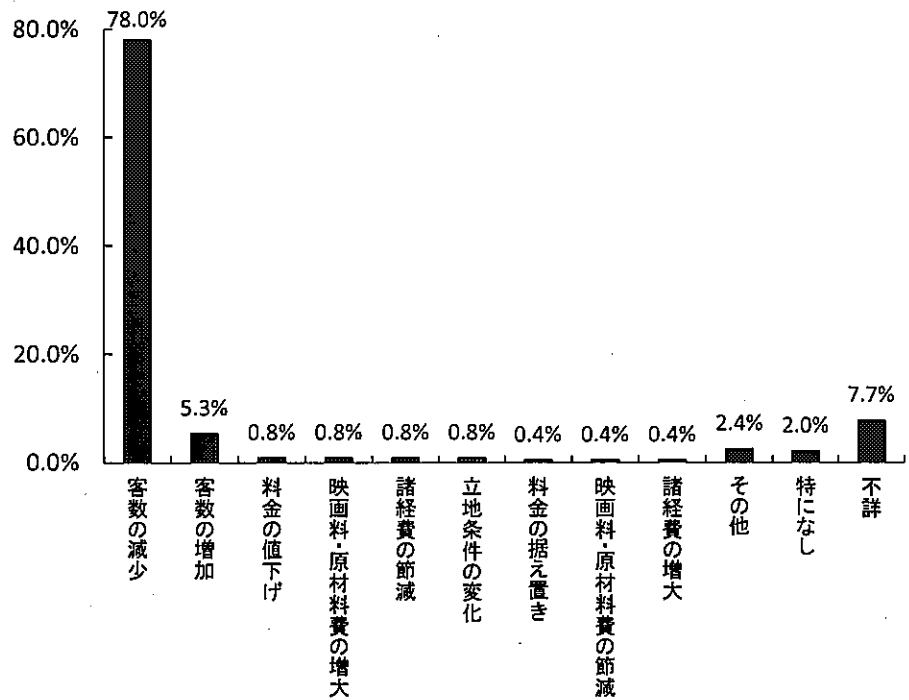
施設数の構成割合



(4) 本業の当期純利益の動向の主な要因

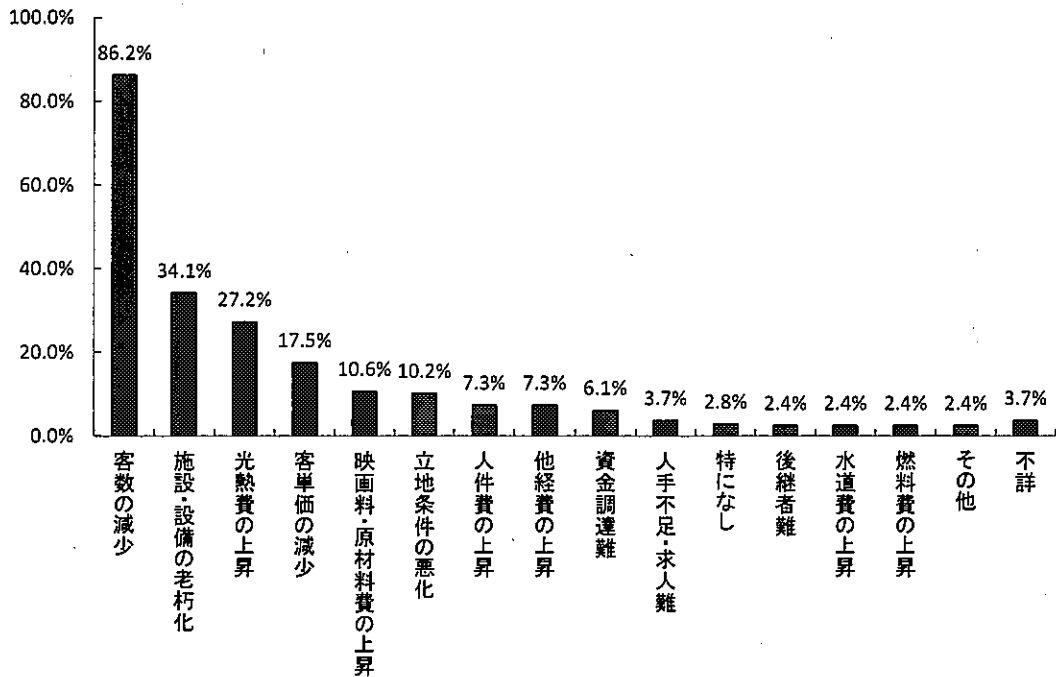
当期純利益の動向の主な要因の施設数の構成割合をみると、「客数の減少」が78.0%と最も多くなっており、次いで「客数の増加」が5.3%となっている。

図11 本業の当期純利益の動向の主な要因の施設数の構成割合



(5) 経営上の問題点

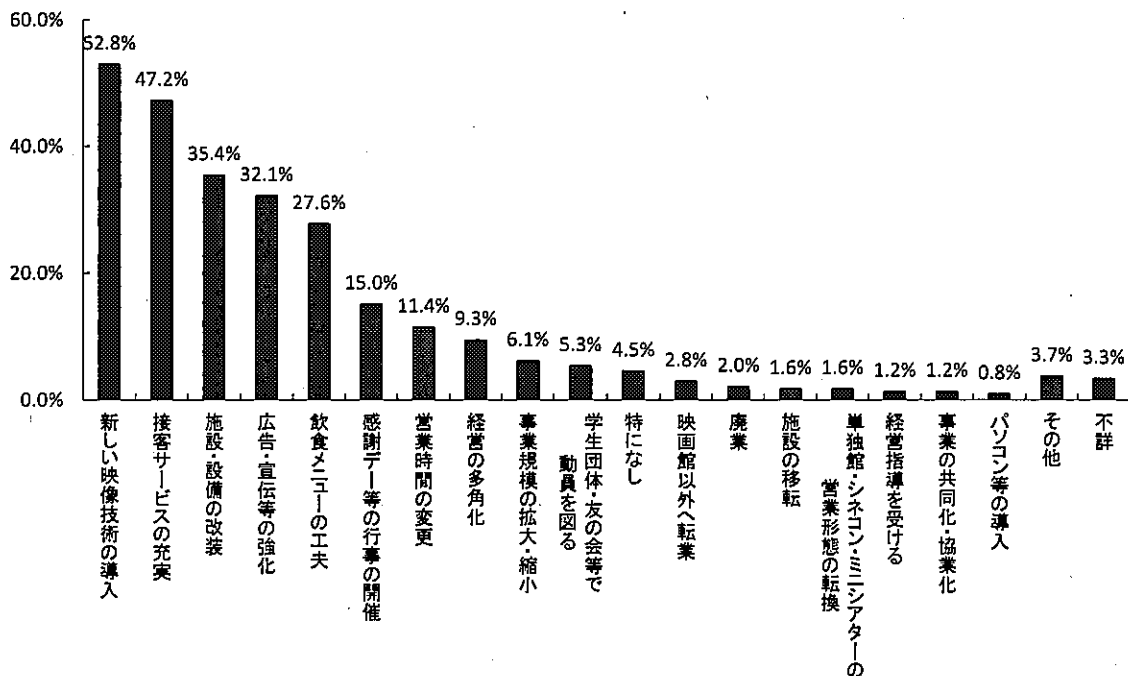
図12 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)



経営上の問題点別に施設数の構成割合をみると、「客数の減少」が86.2%、「施設・設備の老朽化」が34.1%、「光熱費の上昇」が27.2%、「客単価の減少」が17.5%と高くなっている。

(6) 今後の経営方針

図13 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)



今後の経営方針別の施設数の構成割合をみると「新しい映像技術の導入」が52.8%、「接客サービスの充実」が47.2%、「施設・設備の改装」が35.4%、「広告・宣伝等の強化」が32.1%と高くなっている。

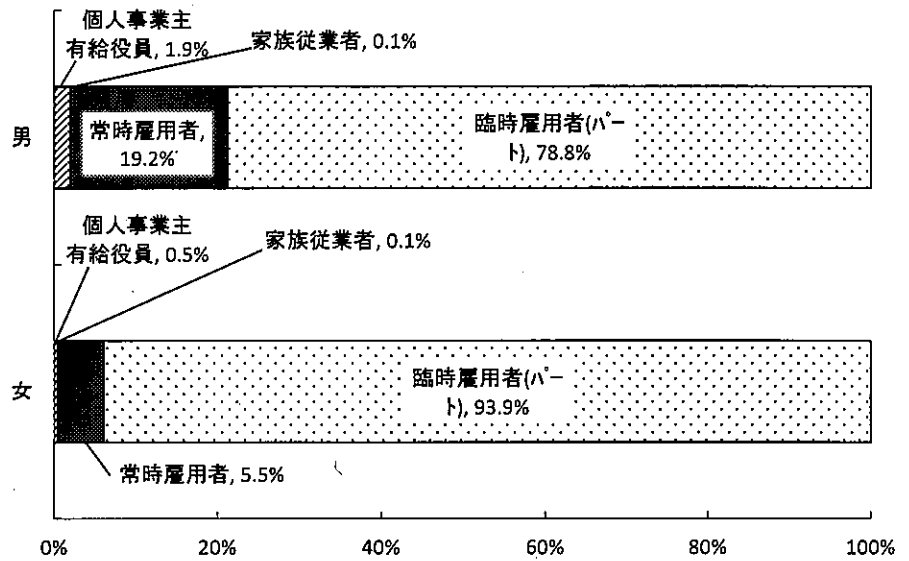
3. 従業者に関する事項

(1) 従業者数

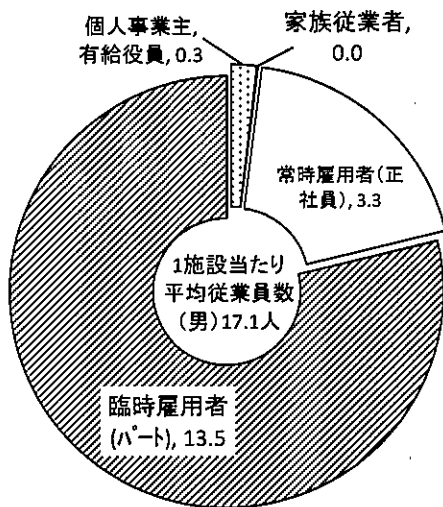
1 施設当たり平均従業者数をみると、男性 17.1 人、女性 24.1 人となっている。

また、雇用形態別従業者数の構成割合をみると、男性は「臨時雇用者（パート）」が 78.8%、女性においても「臨時雇用者（パート）」が 93.9%と最も高くなっている。

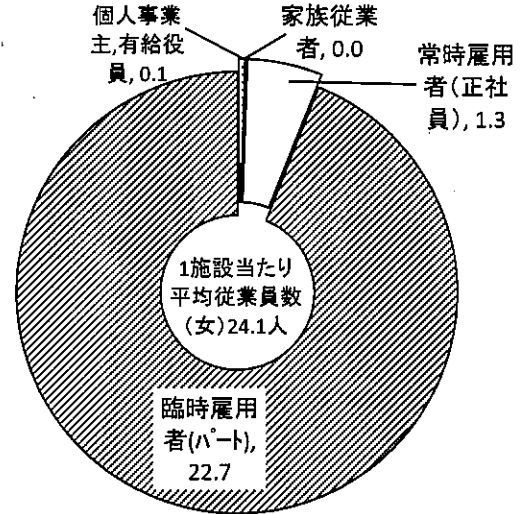
図 14 雇用の形態別従業者数の構成割合



1施設当たり平均男性従業者数(人)



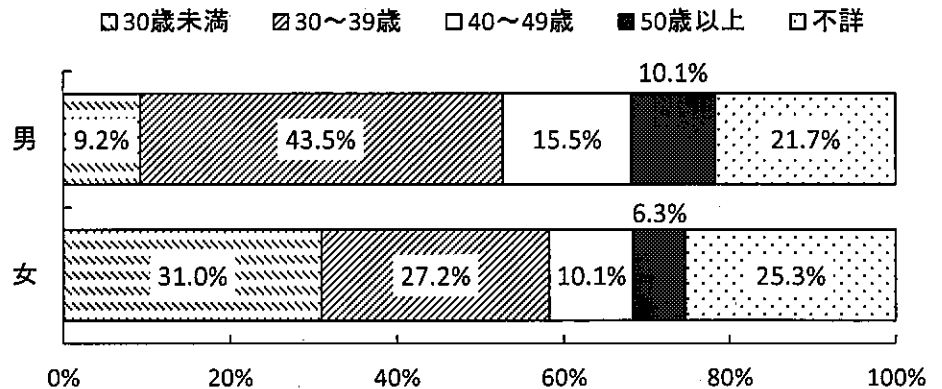
1施設当たり平均女性従業者数(人)



(2) 常時雇用者の性別平均年齢

常時雇用者（正社員）の性別平均年齢別施設数の構成割合をみると、男性は「30～39歳」が 43.5%、女性は「30歳未満」が 31.0%で最も高くなっている。

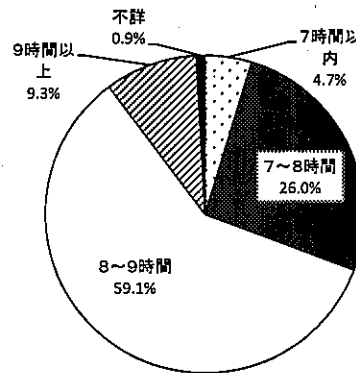
図 15 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合



(3) 常時雇用者の1日平均労働時間

常時雇用者(正社員)の1日平均労働時間別施設数の構成割合をみると、「8～9時間」が59.1%と最も高く、次いで「7～8時間」が26.0%と高くなっている。

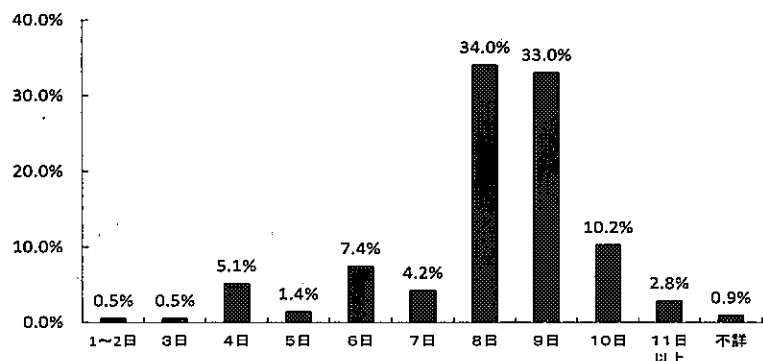
図16 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合



(4) 常時雇用者の月平均休日数

常時雇用者(正社員)の月平均休日数別施設数の構成割合をみると、「8日」が34.0%と最も高く、次いで「9日」が33.0%となっている。

図17 常時雇用者の月平均休日数別施設数の構成割合

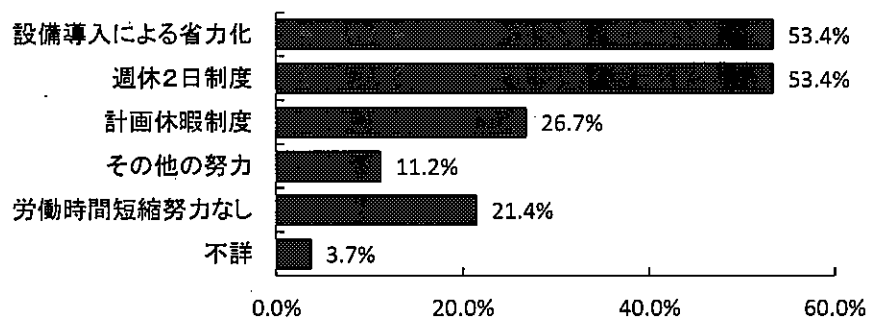


(5) 労働時間短縮のための努力

労働時間短縮のための努力(休暇制度や設備面等)をしている施設について内容別にみると「週休2日制度」「設備導入による省力化」が共に53.4%と半数を超えている。

図18 労働時間短縮のための努力別施設数の構成割合

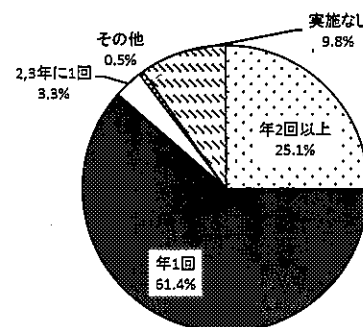
(複数回答)



(6) 健康診断の状況

健康診断の実施状況別施設数の構成割合をみると、「年1回」が61.4%と最も高くなっており、次いで「年2回以上」が25.1%となっている。

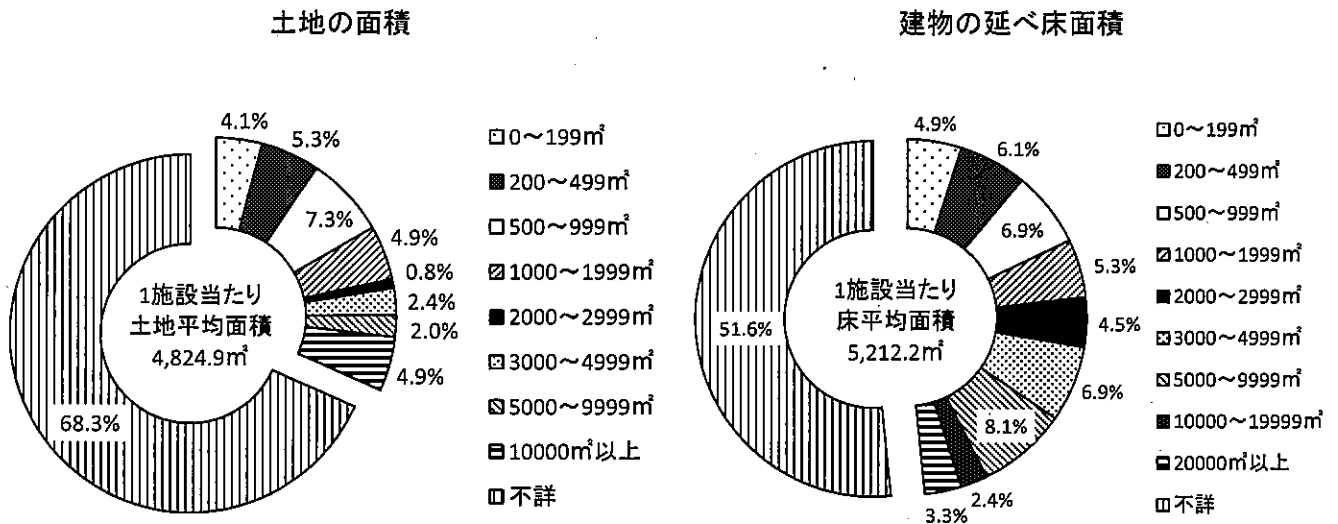
図19 健康診断の実施状況別施設数の構成割合



4. 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地・建物の面積

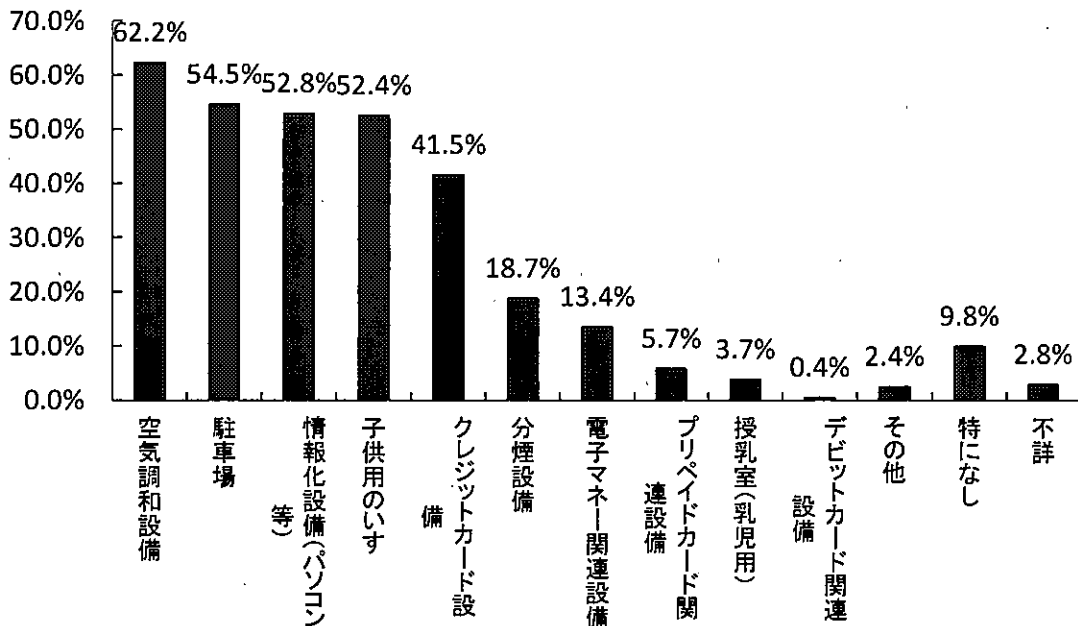
図20 土地、建物面積別施設数の構成割合



土地・建物の面積別に施設数の構成割合をみると、土地は「500～999 m²」が 7.3%と最も多く、建物は「5000～9999 m²」が 8.1%と最も多い。

(2) 設備の保有

図21 設備の保有別施設数の構成割合



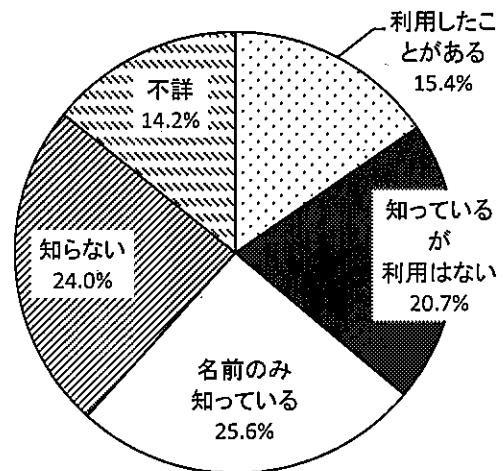
保有している設備の構成割合をみると、「空気調和設備」が 62.2%で最も多く、次いで「駐車場」が 54.5%となっている。

5. 日本政策金融公庫の利用などの状況

(1) 日本政策金融公庫の利用状況

日本金融政策公庫の利用状況について尋ねたところ、「利用したことがある」は15.4%、「知っているが利用はない」が20.7%、「名前のみ知っている」が25.6%、「知らない」が24.0%となっている。

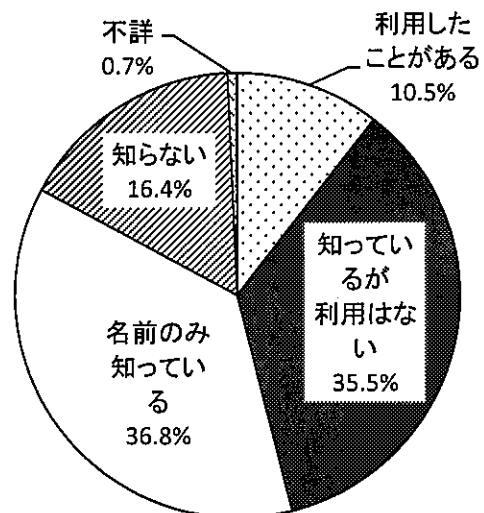
図22 日本政策金融公庫の利用状況別施設数の割合



(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫が設けている、生活衛生関係の営業を営む中小企業の衛生水準を高め、近代化を促進するための「生活衛生資金貸付」制度については、「利用したことがある」は10.5%、「知っているが利用はない」が35.5%、「名前のみ知っている」が36.8%、「知らない」が16.4%となっている。

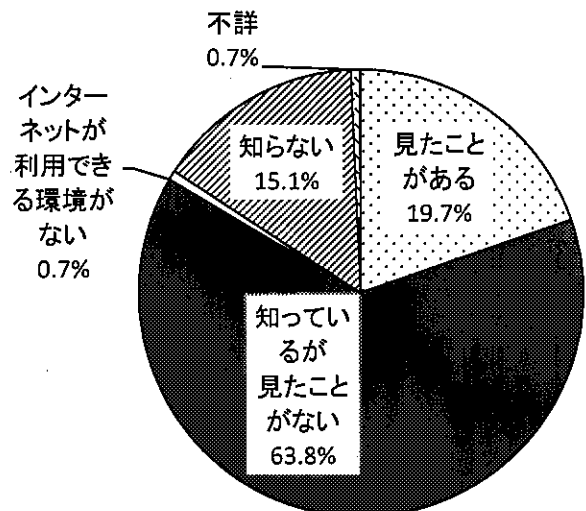
図23 生活衛生資金貸付制度の利用状況別施設数の割合



(3) 日本政策金融公庫ホームページ認知度

日本政策金融公庫HPの認知度については「見たことがある」は19.7%、「知っているが見たことはない」が63.8%、「インターネットが利用できる環境がない」が0.7%、「知らない」が15.1%となっている。

図24 日本政策金融公庫HPの認知度別施設数の割合



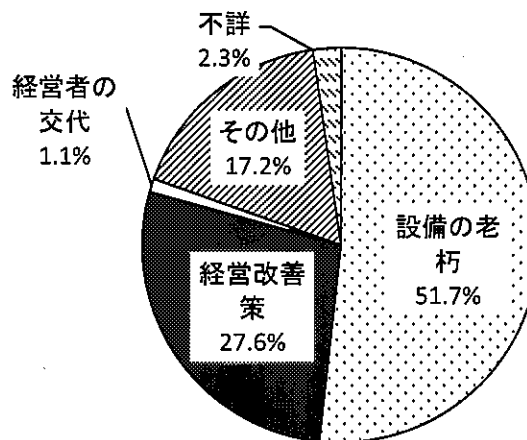
6. 設備投資等に関する事項

(1) 設備投資の主な理由

過去3年間で設備投資の実績のある施設数の構成割合は35.4%である。

実績のある施設の設備投資の主な理由は「設備の老朽」が51.7%で最も多く、次いで「経営改善策」が27.6%となっている。

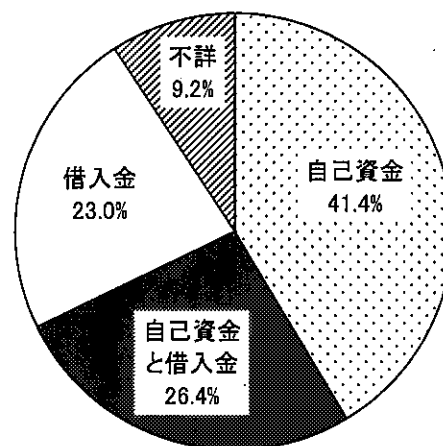
図25 過去3年間の設備投資実績の主な理由



(2) 主な資金調達方法

過去3年間の設備投資実績の主な資金調達方法の施設数の構成割合をみると、「自己資金」が41.4%と最も多く、次いで「自己資金と借入金」が26.4%となっている。

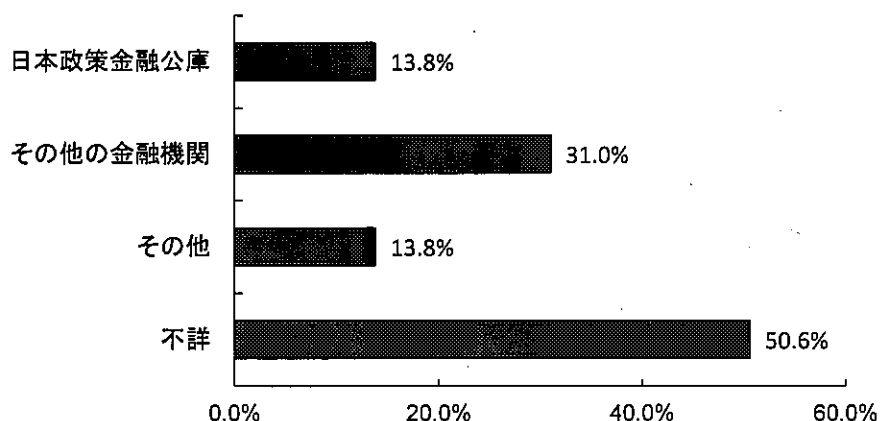
図26 過去3年間の設備投資実績の主な資金調達方法



(3) 借入先

過去3年間の設備投資実績の借入先の施設数の構成割合をみると、「日本政策金融公庫」が13.8%、「その他の金融機関」が31.0%となっている。

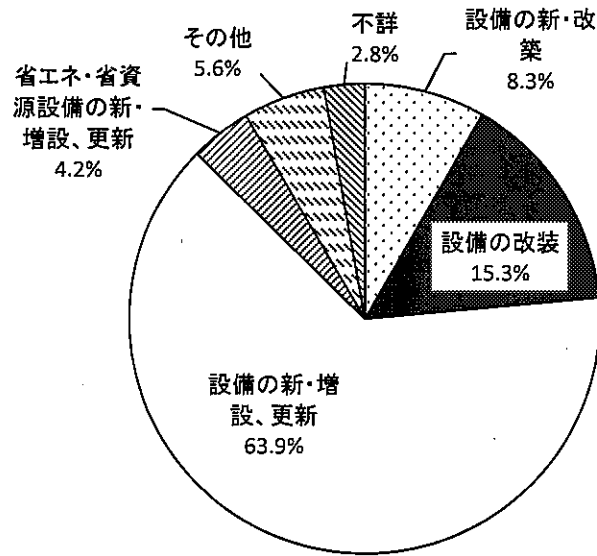
図27 過去3年間の設備投資実績の借入先(複数回答)



(4) 設備投資予定の主な内容

向こう3年間の設備投資予定の主な内容の施設数の構成割合をみると、「設備の新・増設、更新」が63.9%と最も多く、次いで「設備の改装」が15.3%となっている。

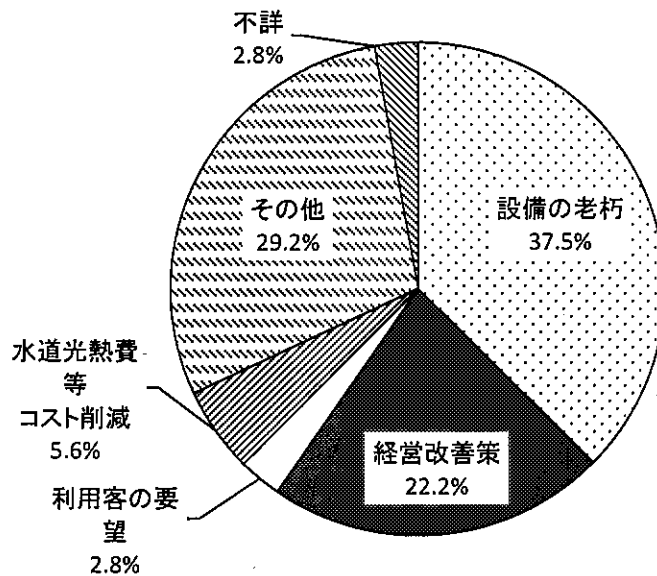
図28 向こう3年間の設備投資予定の主な内容



(5) 設備投資予定の主な理由

向こう3年間の設備投資予定の主な理由の施設数の構成割合をみると、「設備の老朽」が37.5%と最も多く、次いで「経営改善策」が22.2%、「水道光熱費等コスト削減」が5.6%となっている。

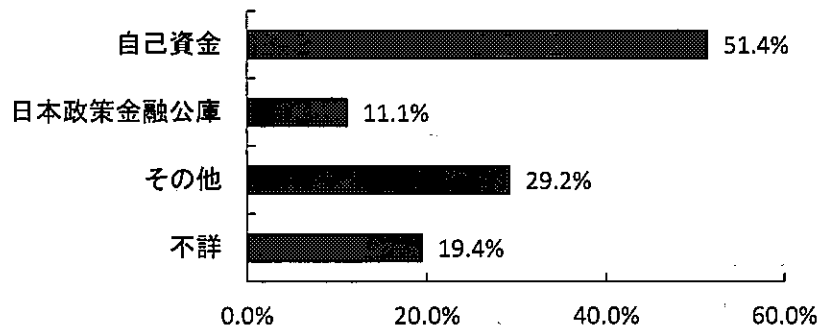
図29 向こう3年間の設備投資予定の主な理由



(6) 資金調達予定

向こう3年間の設備投資の資金調達予定の施設別の構成割合をみると、「自己資金」が51.4%と最も多く、次いで「日本政策金融公庫」が11.1%となっている。

図30 向こう3年間の設備投資の資金調達予定(複数回答)

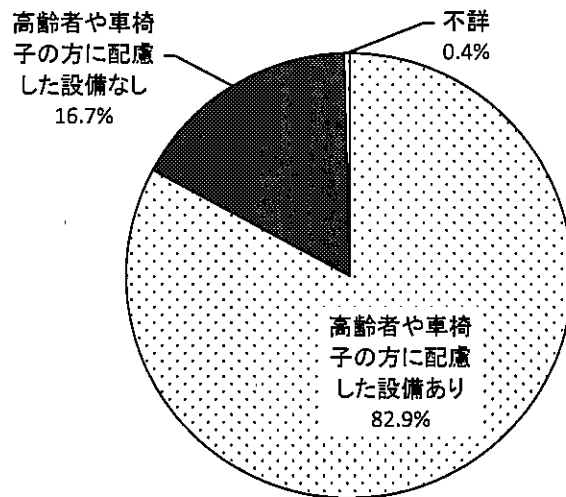


7. 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備状況

高齢者や車いすの方に配慮した設備有無別施設数の構成割合をみると、「設備あり」が82.9%で、「設備なし」が16.7%となっている。

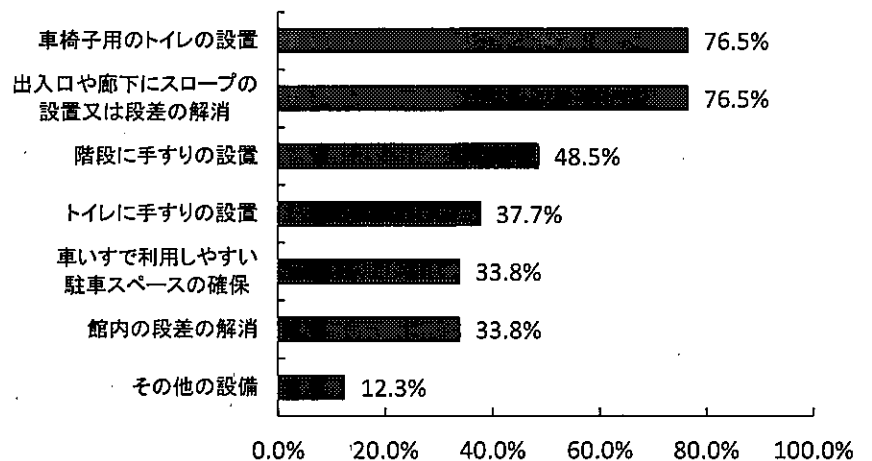
図31 高齢者や車いすの方に配慮した設備の有無別施設数の構成割合



(2) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の種類

高齢者や車いすの方に配慮した設備の種類別施設数の構成割合をみると、「車椅子用のトイレの設置」「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が76.5%で最も多く、次いで「階段に手すりの設置」が48.5%となっている。

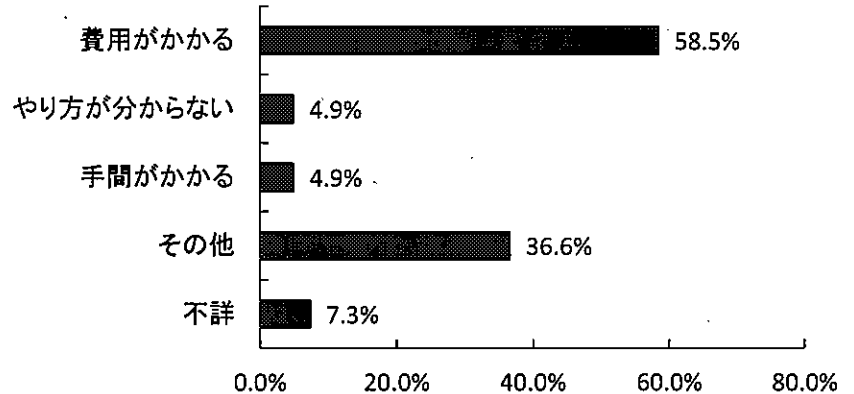
図32 高齢者や車いすの方に配慮した設備の種類(複数回答)



(3) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備がない理由

高齢者や車いすの方に配慮した設備がない理由別施設数の構成割合をみると、「費用がかかる」が58.5%と最も多く、次いで「やり方がわからない」「手間がかかる」が4.9%となっている。

図33 高齢者や車いすの方に配慮した設備がない理由(複数回答)



8. サービス関係の項目

(1) サービスの実施

サービスの有無別施設数の構成割合をみると、「何らかのサービスを行っている」が98.4%を占めている。

(2) サービス内容

サービスの内容は「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が90.1%で最も多く、次いで「ポイントカード等のサービスをしている」「上映時間の工夫をしている」が72.3%となっている。

図34 サービスの有無別施設数の構成割合

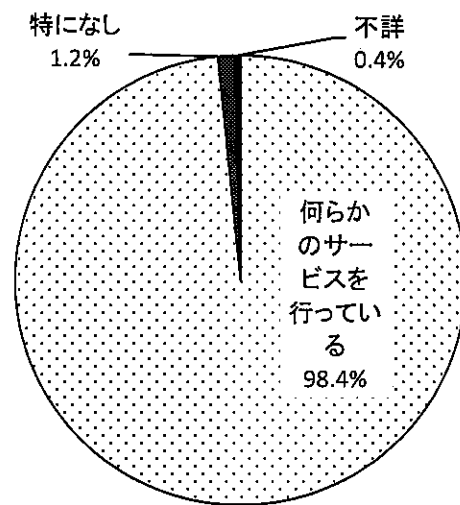
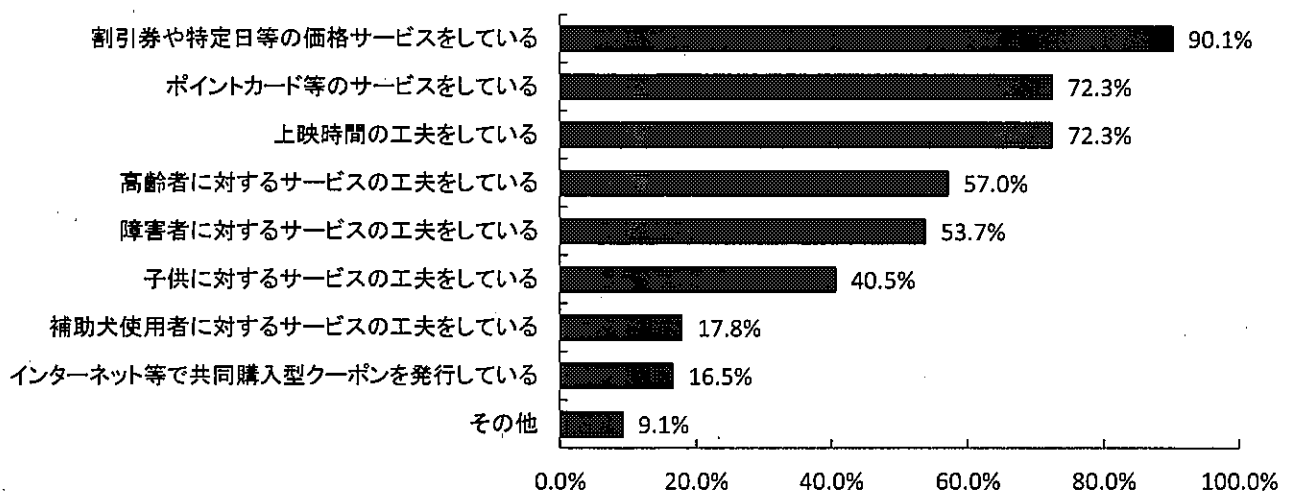


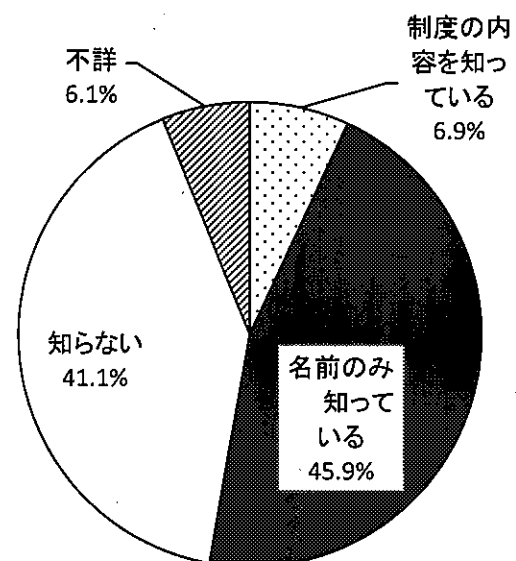
図35 サービスの内容別施設数の構成割合(複数回答)



(3) Sマークの認知度

標準営業約款のSマークの認知度について施設数の構成割合をみると、「制度を知っている」が6.9%、「名前のみ知っている」が45.9%、「知らない」が41.1%となっている。

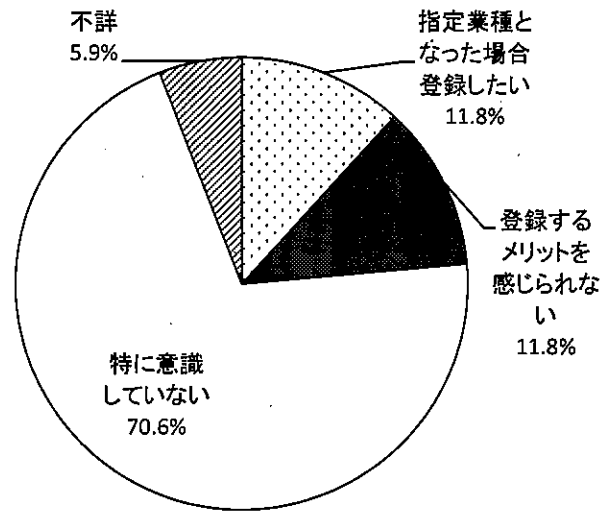
図36 Sマークの認知度別施設数の構成割合



(4) Sマーク今後の利用意向

標準営業約款のSマークの内容を知っている施設の今後の利用動向の構成割合は、「指定業種となった場合は登録したい」「登録するメリットを感じられない」が11.8%、「特に意識していない」が70.6%となっている。

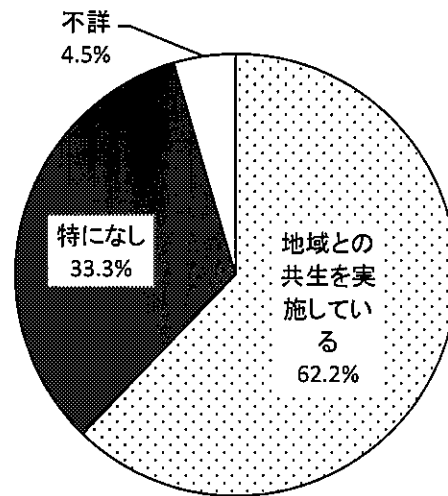
図37 Sマークの今後の利用動向別施設数の構成割合



(5) 地域との共生実施

地域との共生実施別施設数の構成割合をみると、「地域との共生を実施している」が62.2%となっている。

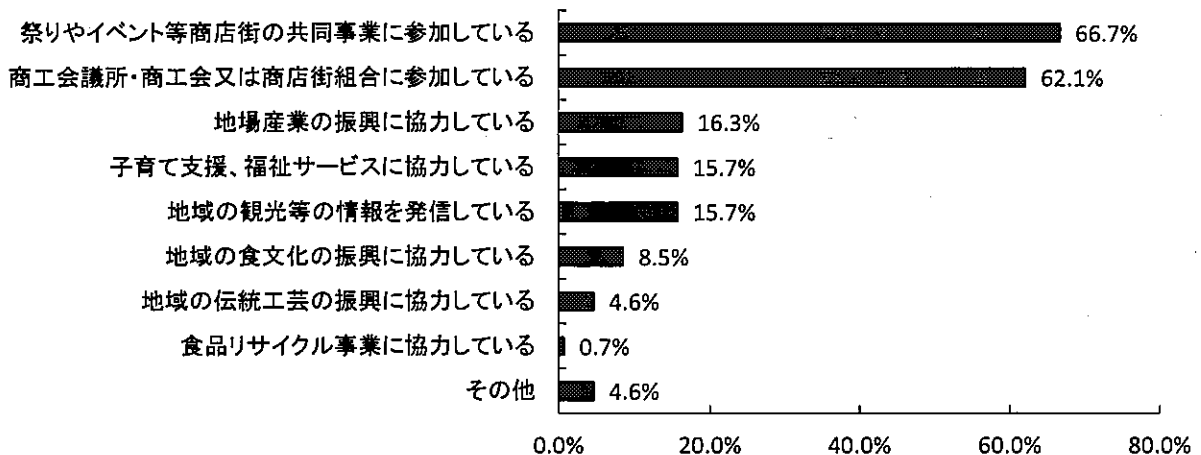
図38 地域との共生実施別施設数の構成割合



(6) 地域との共生の状況

地域との共生状況別施設数の構成割合をみると、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が66.7%と最も高く、次いで「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が62.1%となっている。

図39 地域との共生状況、施設別の構成割合(複数回答)



Ⅱ 調査結果活用上の留意事項(乙票(収支の状況))

1 留意事項

- この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- 標準偏差は省略しています。
- 回収データ数の制約上、調査項目によっては偏りが見られるものもありますので、その点留意が必要です。

2 分析係数の算出方法

(1)「総合分析」

$$\textcircled{1} \quad \frac{\text{経営資本対営業利益率 (\%)}}{=} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

※経営資本 = 資産または負債・純資産 - 無形固定資産及び投資等

※営業利益 = 売上総利益 - 販売費及び一般管理費

※売上総利益 = 売上高 - 売上原価

$$\textcircled{2} \quad \frac{\text{経営資本回転率 (回)}}{=} = \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$$

$$\textcircled{3} \quad \frac{\text{売上高対営業利益率 (\%)}}{=} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\textcircled{4} \quad \frac{\text{総資本対経常利益率 (\%)}}{=} = \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

※総資本 = 資本(自己資本) + 負債(他人資本)

(調査項目では、総資産 = 資産(流動資産 + 固定資産 + 繰延資産)

$$\textcircled{5} \quad \frac{\text{総資本対自己資本比率 (\%)}}{=} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

※自己資本 = 純資産 = 株主資本

(2)「財務分析」

$$\textcircled{6} \quad \frac{\text{当座比率 (\%)}}{=} = \frac{\text{現金+預金+受取手形+売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\textcircled{7} \quad \frac{\text{流動比率 (\%)}}{=} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\textcircled{8} \quad \frac{\text{自己資本対固定資産比率 (\%)}}{=} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\textcircled{9} \quad \frac{\text{固定長期適合率 (\%)}}{=} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 + 長期借入金}} \times 100$$

$$\textcircled{10} \quad \frac{\text{固定資産回転率 (回)}}{=} = \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$$

(3) 「販売分析」

⑪	売上高対総利益率 (%) =	$\frac{\text{売上総利益高}}{\text{売上}} \times 100$
⑫	売上高対経常利益率 (%) =	$\frac{\text{当期利益高}}{\text{売上}} \times 100$
⑬	従業員1人当たり年間売上高 (千円) =	$\frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$
⑭	営業費比率 (%) =	$\frac{\text{経費高}}{\text{売上}} \times 100$
⑮	売上高対広告費比率 (%) =	$\frac{\text{宣伝広告費高}}{\text{売上}} \times 100$

(4) 「労務分析」

⑯	従業員1人当たり月平均人件費 (千円) =	$\frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12$
	※人件費 = 福利厚生費 + 給料賃金	
⑰	総人件費対直接人件費比率 (%) =	$\frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100$
⑱	人件費対福利厚生費比率 (%) =	$\frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$
⑲	従業員1人当たり有形固定資産 (千円) =	$\frac{\text{固定資産} - \text{無形固定資産} \text{ 及び } \text{投資}}{\text{従業員数}}$

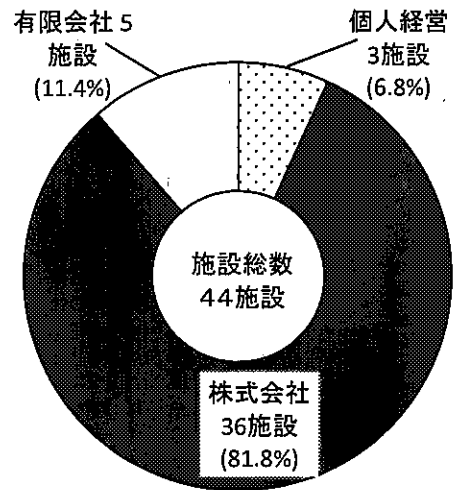
Ⅲ 経営実態調査の概要（乙票（収支の状況））

1 一般的事項

（1）経営主体別調査対象施設数

今回の調査対象施設数の総数は44施設で、そのうち個人経営が3施設（6.8%）、株式会社36施設（81.8%）、有限会社5施設（11.4%）となっている。

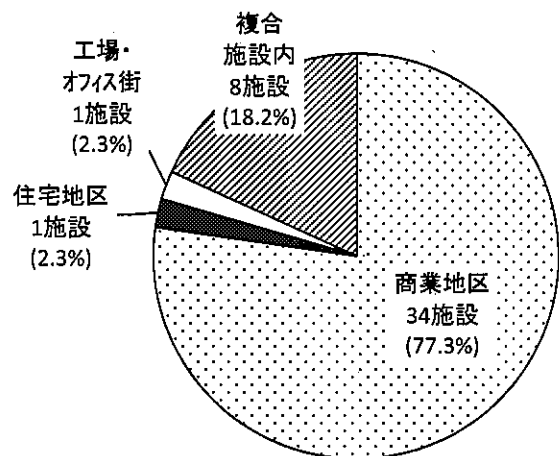
図1 経営主体別施設の割合



（2）立地条件別施設数

回答施設を立地条件別に全体の構成割合をみると、「商業地区」が34施設（77.3%）、「複合施設内」が8施設（18.2%）、「工場・オフィス街」が1施設（2.3%）、「住宅地区」が1施設（2.3%）となっている。

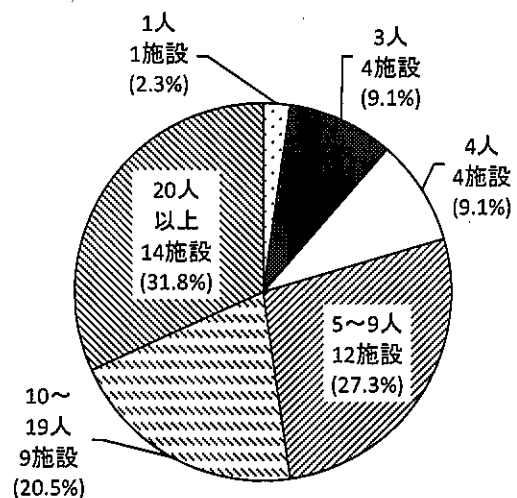
図2 立地条件別施設の割合



（3）従業者規模別施設数

従業者規模別に回答施設数の構成割合をみると、「20人以上」が14施設（31.8%）で最も多く、以下「5～9人」が12施設（27.3%）、「10～19人」が9施設（20.5%）、「3人」「4人」が4施設（9.1%）、「1人」が1施設（2.3%）となっている。

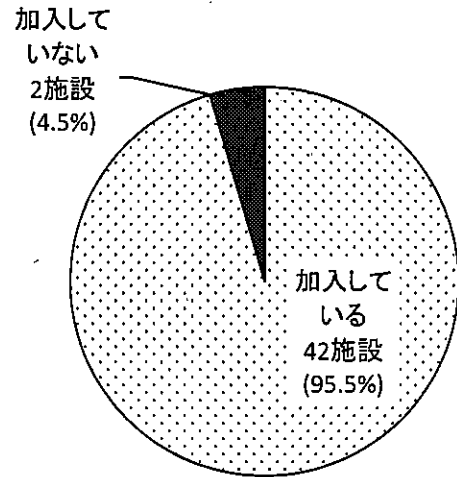
図3 従業者規模別施設の割合



(4) 生活衛生同業組合の加入状況別施設数

回答施設を生活衛生同業組合への加入状況別に施設数の構成割合をみると、「加入している」が42施設(95.5%)で「加入していない」が2施設(4.5%)となっている。

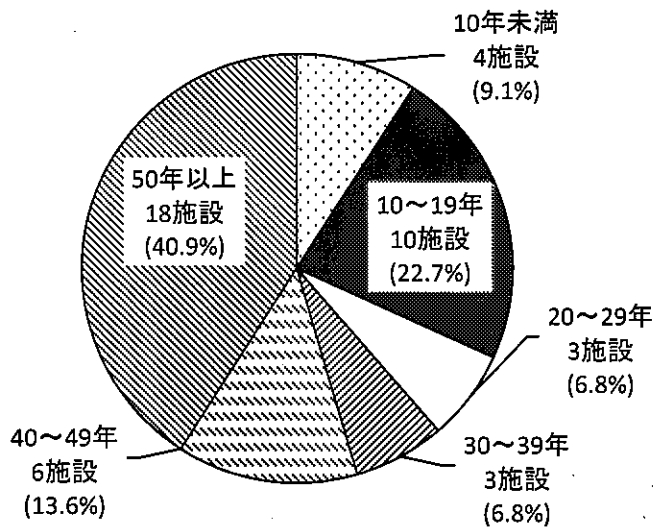
図4 生活衛生同業組合への加入状況別施設の割合



(5) 営業年数別施設数

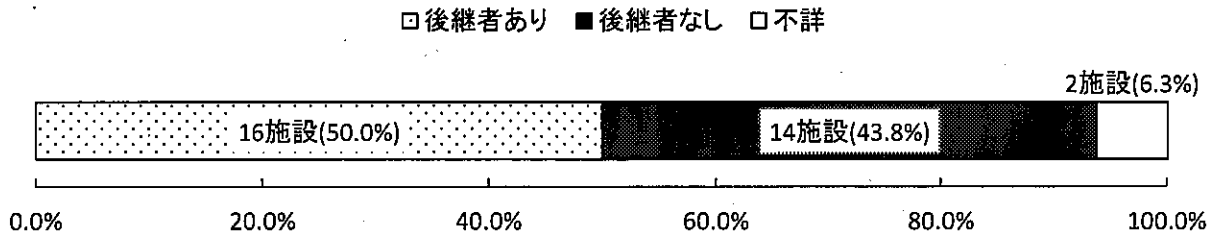
営業年数別に回答施設全体の構成割合をみると、「50年以上」が18施設(40.9%)で最も高く、次いで「10～19年」が10施設(22.7%)、「40～49年」が6施設(13.6%)、「10年未満」が4施設(9.1%)となっている。

図5 営業年数別施設の割合



(6) 後継者の有無(単独館・ミニシアターのみ)

図6 後継者の有無別施設の割合(単独館・ミニシアターのみ)



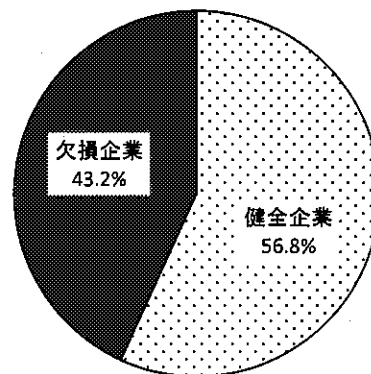
回答施設の後継者の有無について単独館・ミニシアターのみ32施設の構成割合をみると「後継者あり」は16施設(50.0%)で、「後継者なし」が14施設(43.8%)となっている。

2 経営状況

図7 健全企業と欠損企業の割合

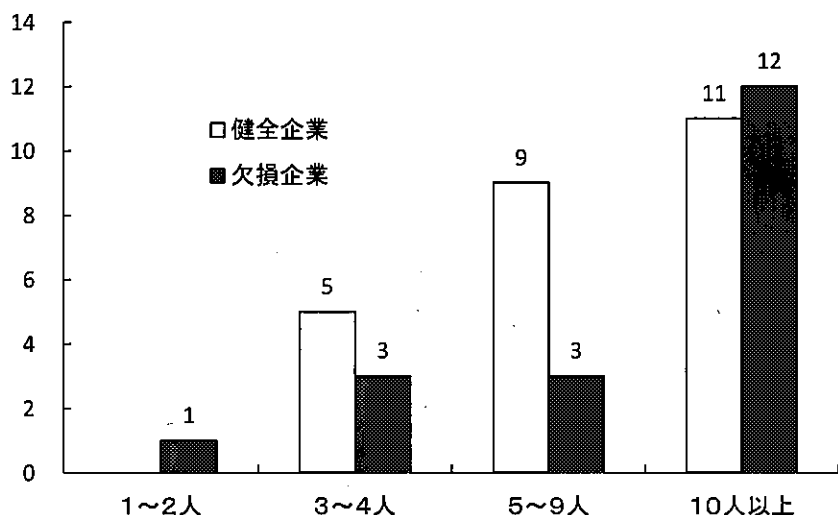
(1) 健全企業と欠損企業

回答施設の44施設のうち、「健全企業」は25施設(56.8%)で、「欠損企業」が19施設(43.2%)であった。



(2) 健全企業と欠損企業の従業員規模別施設数

図8 健全企業と欠損企業の従業員規模別施設数



(図8)は回答施設を健全企業と欠損企業別に従業員規模別施設数を比較したグラフである。

「10人以上」の規模になると健全企業より欠損企業が多くなる。また、「1~2人」の規模では施設が少なく1施設が欠損企業となっている。

「3~4人」、「5~9人」では、健全企業が多い。

(3) 経営者の年齢階級別売上高・当期純利益の状況

(表1)は単独館・ミニシアターのみ32施設について、経営者の年齢階層別に売上高・純利益の状況を実数で表したものである。

純利益増加については「50~59歳」が5施設で最も多く、次いで「60~69歳」が3施設であった。純利益減少では「60~69歳」が10施設で最も多く、次いで「50~59歳」が5施設である。

売上高増・純利益増及び売上高減・純利益増である施設は共に5施設ある。

表1 経営者の年齢階級別売上高・当期純利益の状況(実数)(単位:施設)

経営者年齢階級	施設数	当期純利益増加				当期純利益減少				当期純利益増減なし			
		売上高増	売上高減	増減なし	利益増計	売上高増	売上高減	増減なし	利益減計	売上高増	売上高減	増減なし	利益増減なし計
総計	32	5	5	-	10	5	15	-	20	-	2	-	2
30~39歳	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
40~49歳	3	-	-	-	-	-	2	-	2	-	1	-	1
50~59歳	11	3	2	-	5	1	4	-	5	-	1	-	1
60~69歳	13	2	1	-	3	4	6	-	10	-	-	-	-
70歳以上	4	-	1	-	1	-	3	-	3	-	-	-	-

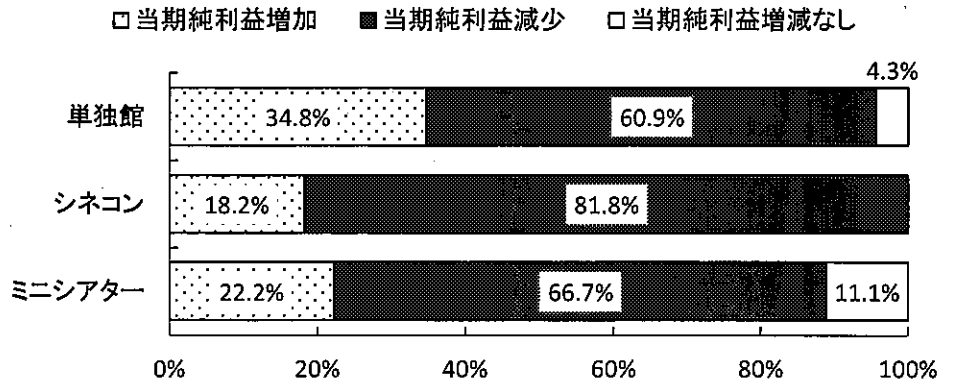
(4) 営業形態別利益状況

(図9)は営業形態別の状況を比較したグラフである。どの営業形態も減少している施設の割合が高い。

「当期純利益の増加」の施設の割合が最も高いのは「単独館」の34.8%で、次いで「ミニシアター」が22.2%となっている。

「当期純利益の減少」の割合が最も高いのは「シネコン」が81.8%で、次いで「ミニシアター」が66.7%となっている。

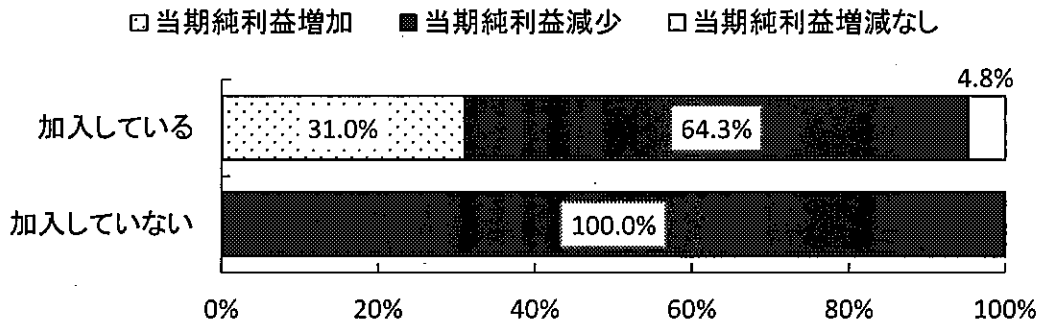
図9 営業形態別利益状況



(5) 生活衛生同業組合の加入と利益状況

当期純利益の状況を生活衛生同業組合への加入状況別にみると「加入している」施設では「当期純利益増加」が31.0%あるのに対して、「加入していない」施設ではすべての施設で「当期純利益減少」となっている。

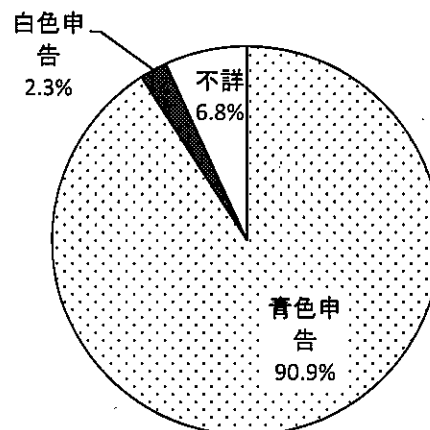
図10 生活衛生同業組合の加入と利益状況



(6) 税務申告方法

税務申告の方法については、「青色申告」を行っている企業が回答施設全体の90.9%をしめており、「白色申告」はわずか2.3%となっている。

図11 税務申告方法の割合

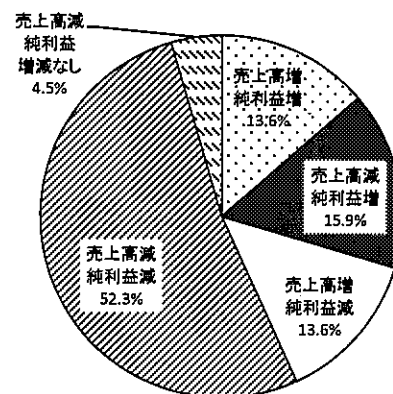


3 売上高と利益の前期比

(1) 売上高と当期純利益の前期比状況別構成割合

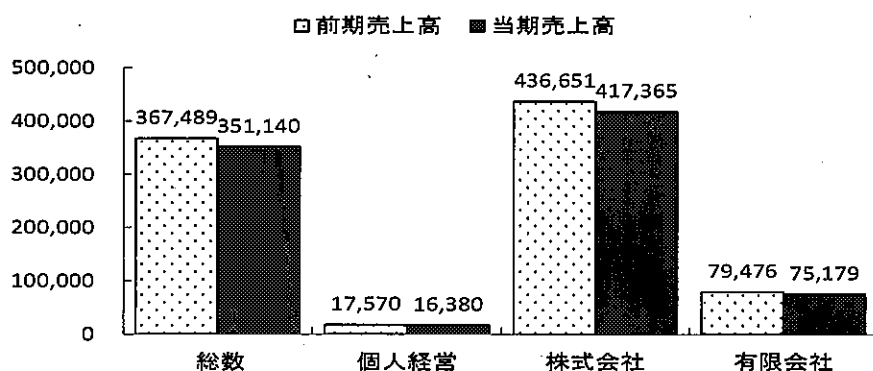
売上高と当期純利益の増減構成割合について前年との比較でみると、「売上高減・純利益減」が全体の52.3%と最も高く、「売上高減・純利益増」が15.9%、「売上高増・純利益増」「売上高増・純利益減」が共に13.6%であった。

図12 売上高と当期純利益の前期比状況別構成割合



(2) 経営主体別平均売上高の前期比

図13-1 経営主体別1施設当たり平均売上高(単位:千円)



(図13-1)は1施設当たりの平均売上高を経営主体別に前年分と比較したものである。

すべての経営主体において売上減となっている。

(3) 経営主体別平均純利益の前期比

(図13-2)は1施設当たりの平均純利益額を経営主体別に前年分と比較したグラフである。

「有限会社」が営業損益から営業利益に回復しているが、「株式会社」の平均純利益の落ち込みが大きいことがわかる。

図13-2 経営主体別1施設当たり平均純利益額(単位:千円)

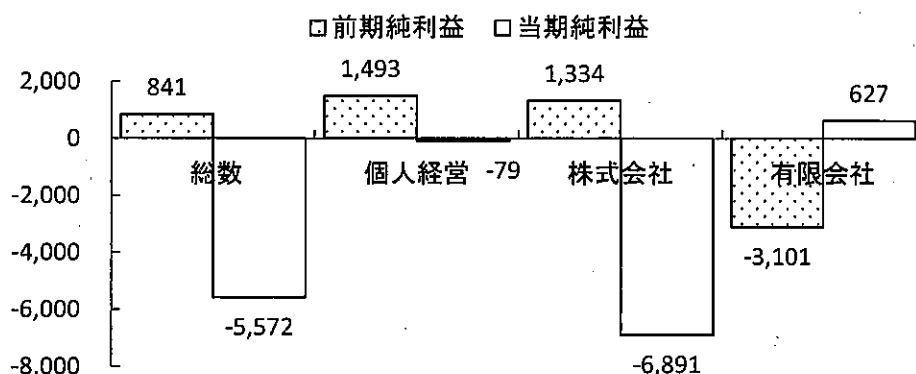


表2 経営主体別1施設当たり平均売上と利益額(単位:千円)

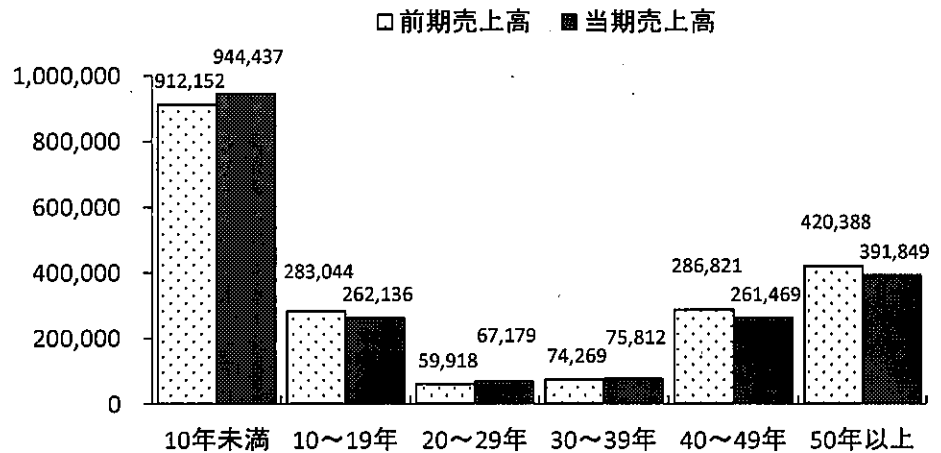
	前期分		当期分		前年対比増減率	
	売上高	純利益	売上高	純利益	売上高	純利益
総数	367,489	841	351,140	-5,572	-4.4%	-762.5%
個人経営	17,570	1,493	16,380	-79	-6.8%	-105.3%
株式会社	436,651	1,334	417,365	-6,891	-4.4%	-616.6%
有限会社	79,476	-3,101	75,179	627	-5.4%	120.2%

(4) 営業年数別平均売上高の前期比

(図13-3)は営業年数別に1施設当たりの売上高を前年分と比較したグラフである。

営業年数「10年未満」「20～29年」「30～39年」は売上が微増している。それ以外は売上が減少している。

図13-3 営業年数別1施設当たり平均売上高(単位:千円)

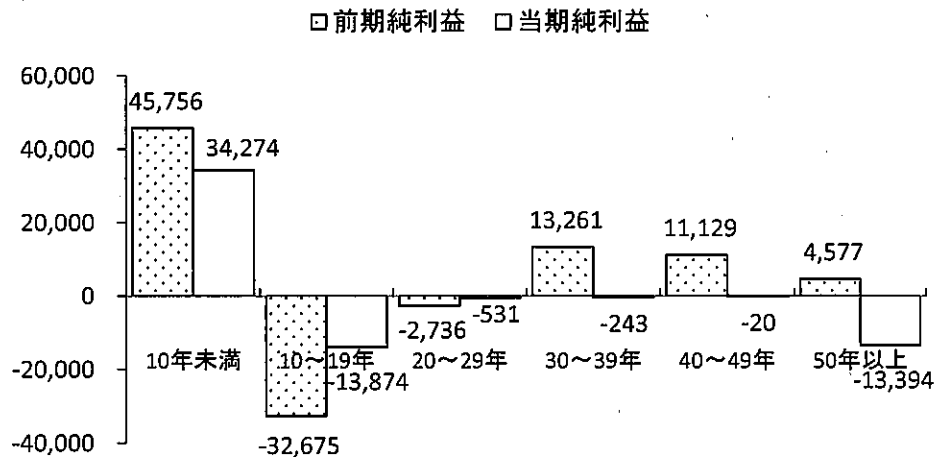


(5) 営業年数別平均純利益の前期比

(図13-4)は営業年数別に1施設当たりの純利益額を前年分と比較したものである。

営業年数「30～39年」「40～49年」「50年以上」で減少が大きく経常損失となっている。

図13-4 営業年数別1施設当たり平均純利益額(単位:千円)



(6) 立地条件別平均売上高と利益額の前期比

(表3)は立地条件別に1施設当たりの売上高と利益額を前年分と比較したものである。特に、「商業地区」での営業状況が大きく悪化していることがうかがえる。

表3 立地条件別1施設当たり平均売上高と利益額(単位:千円)

	前期分		当期分		前年対比増減率	
	売上高	純利益	売上高	純利益	売上高	純利益
商業地区	193,643	1,803	179,571	-10,364	-7.3%	-674.8%
住宅地区	23,701	-64	24,201	1,606	2.1%	2609.4%
工場・オフィス街	353,568	-27,588	301,429	-36,015	-14.7%	-30.5%
複合施設内	1,151,050	417	1,127,393	17,702	-2.1%	4145.1%

4 損益計算書

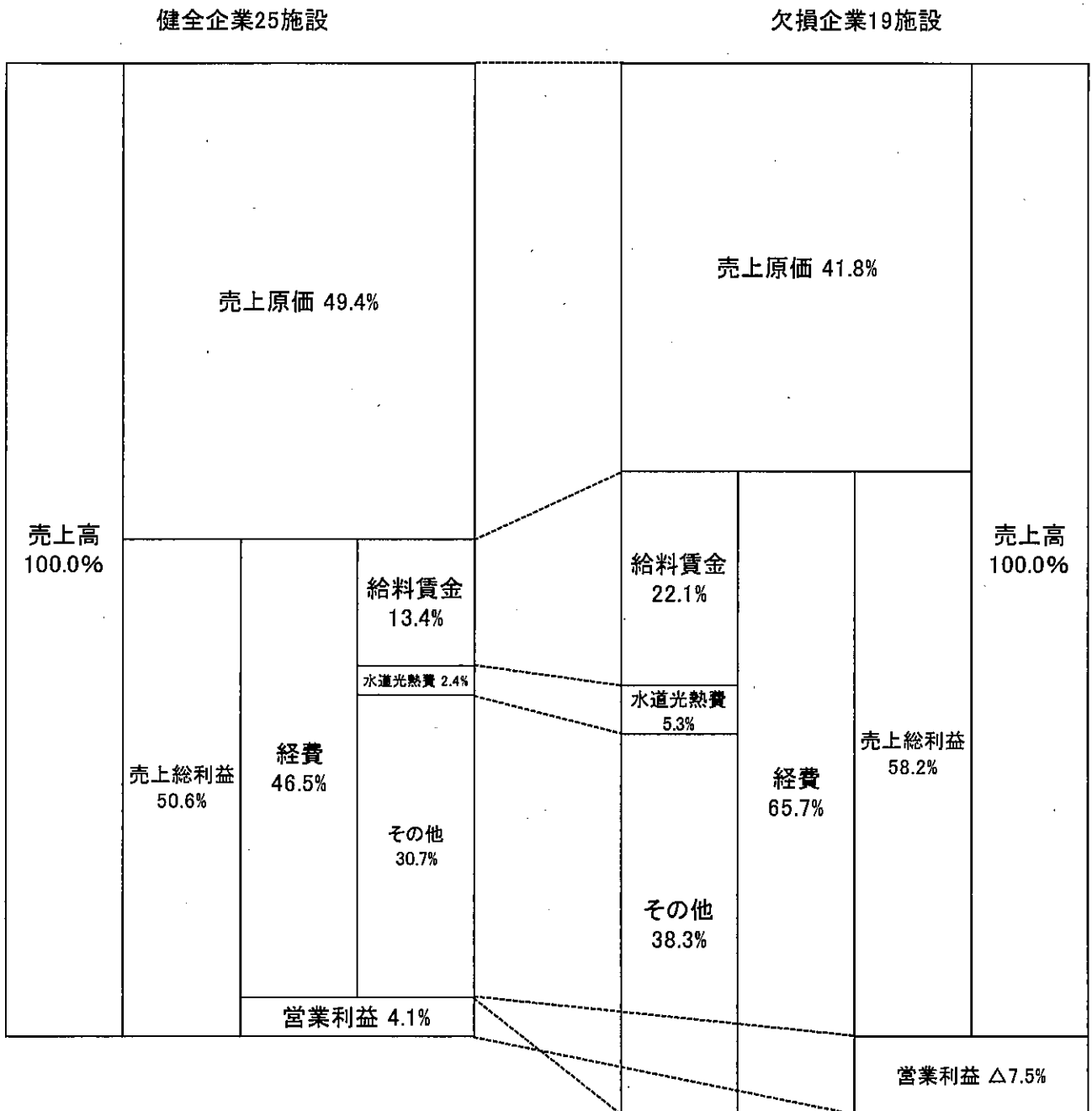
(1) 売上高構成割合

① 調査対象施設の売上高構成割合

(図14)は調査対象施設44施設のうち、健全企業25施設と欠損企業19施設の売上高構成割合を示したものである。

売上原価率については、健全企業の方が欠損企業よりも7.6ポイント高いが、経費率は19.2ポイント低くなっている。その結果「健全企業」は4.1%の営業利益を生み出し、「欠損企業」は△7.5%の営業利益を計上している。

図-14 1施設当たりの売上高構成割合

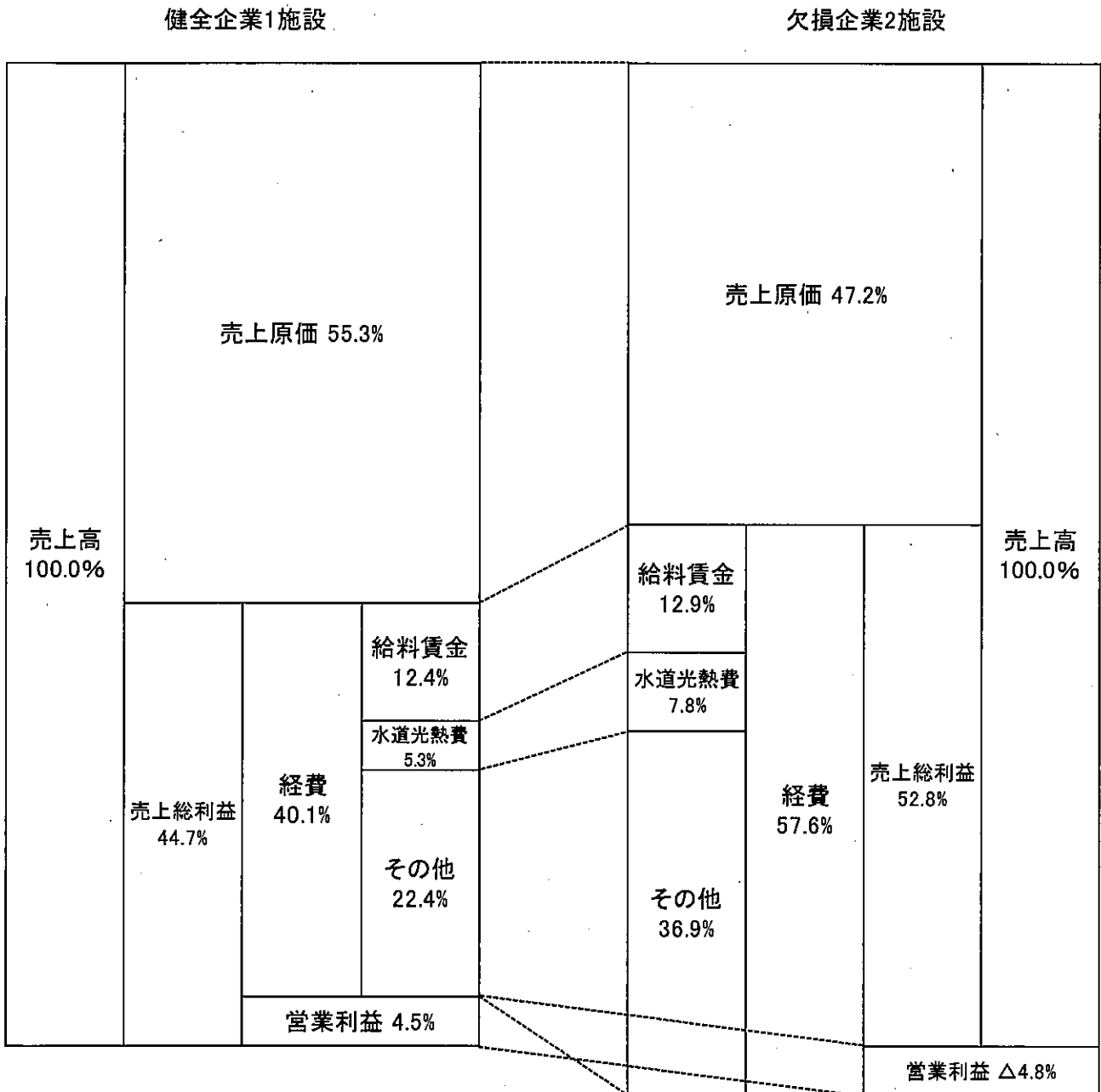


② 個人経営施設における売上高構成割合

(図 15)は回答を得た個人経営企業 3 施設について、健全企業 1 施設と欠損企業 2 施設の売上高構成割合を示したものである。

売上原価率については、健全企業の方が欠損企業よりも 8.1 ポイント高いが、経費率は 17.5 ポイント低くなっている。その結果「健全企業」は 4.5%の営業利益を生み出し、「欠損企業」は△4.8%の営業利益を計上している。

図-15 個人企業における1施設当たりの売上高構成割合



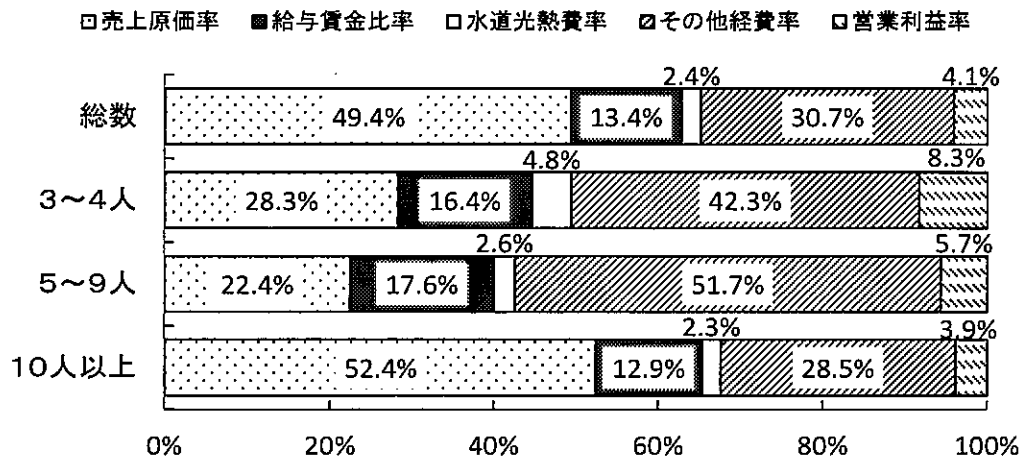
(2) 従業員規模別売上高構成割合

① 健全企業の従業者規模別売上高構成比較

(図16)は回答を得た健全企業25施設について、従業員規模別に売上高構成割合を比較したものである。

「売上原価率」は「5～9人」が22.4%と最も低く、「10人以上」の52.4%と30ポイントの開きがある。「営業利益率」が最も高いのは「3～4人」で8.3%となっている。

図16 健全企業の従業員規模別売上高構成比較

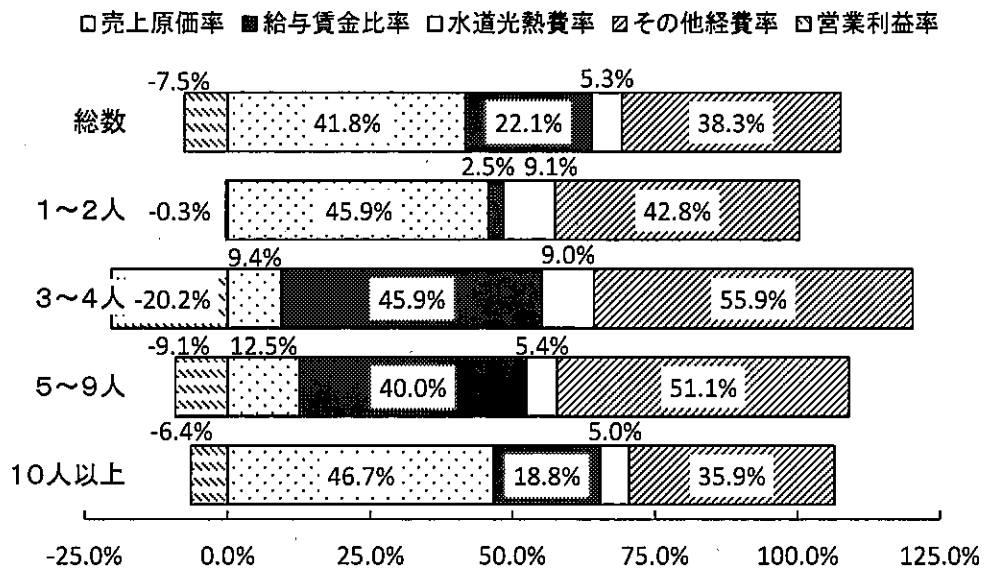


② 欠損企業の従業者規模別売上高構成比較

(図17)は回答を得た欠損企業19施設について、従業員規模別に売上高構成割合を比較したものである。

営業利益率が△20.2%となった「3～4人」では「売上原価率」は9.4%と一番低いが、「給与賃金比率」が45.9%と最も高い。

図17 欠損企業の従業員規模別売上高構成比較



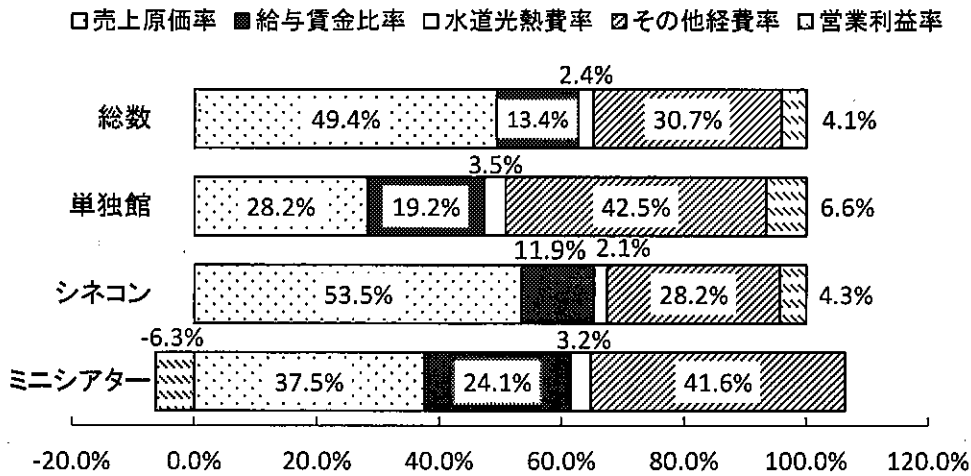
(3) 営業形態別売上高構成割合

① 健全企業の営業形態別売上高構成比較

(図18)は回答を得た健全企業25施設について、営業形態別に売上高構成割合を比較したものである。

「単独館」は「売上原価率」が28.2%と最も低く「営業利益率」が6.6%と最も高い。「営業利益率」が△6.3%の「ミニシアター」は「給与賃金比率」が24.1%と最も高い。

図18 健全企業の営業形態別売上高構成比較

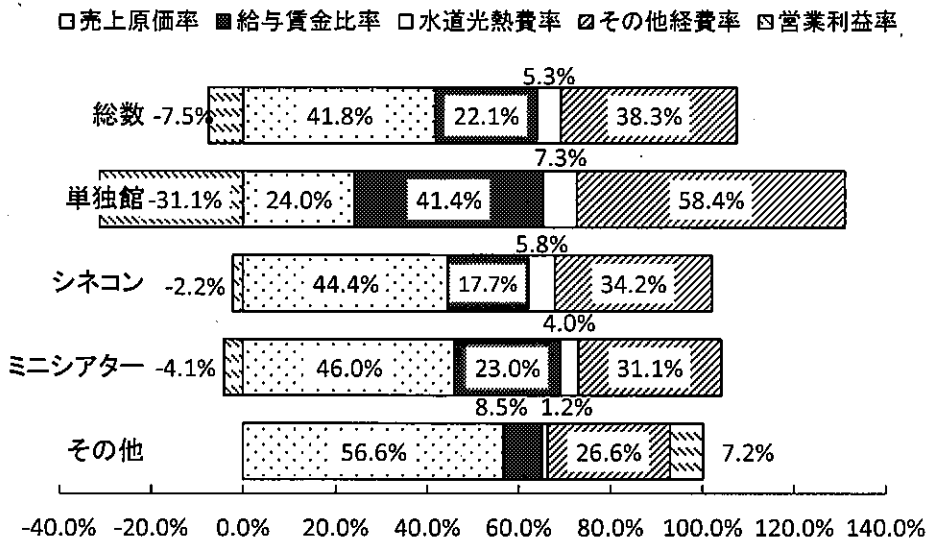


② 欠損企業の営業形態別売上高構成比較

(図19)は回答を得た欠損企業19施設について、営業形態別に売上高構成割合を比較したものである。

「単独館」は「売上原価率」が24.0%と最も低い「給与賃金比率」が41.4%と最も高く、「営業利益率」が△31.1%と最も低い。

図19 欠損企業の営業形態別売上高構成比較



5 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の比較

(図 20)は回答を得られた企業 44 施設について、健全企業 25 施設と欠損企業 19 施設を比較して貸借対照表の 1 施設当たりの平均的構成内容を示したものである。

① 資産の部

- ・健全企業と欠損企業の流動資産割合は 15.8%と 15.9%でほぼ変わりがない。また、現金等の割合、その他流動資産の割合もほぼ同じである。
- ・健全企業と欠損企業の固定資産割合は 82.6%と 82.9%でほぼ変わりがないが、無形固定資産及び投資等は健全企業が 13.8%、欠損企業が 25.2%となっており欠損企業が 11.4 ポイント高い。対してその他の固定資産割合は健全企業が 68.8%、欠損企業が 57.7%となっており、健全企業が 11.1 ポイント高くなっている。

② 負債・純資産の部

- ・流動負債割合は健全企業が 23.8%、欠損企業が 14.0%となっており、健全企業が 9.8 ポイント高くなっている。
- ・固定負債割合は健全企業が 51.4%、欠損企業が 56.8%となっており、欠損企業が 5.4 ポイント高くなっている。
- ・純資産割合は健全企業が 24.8%、欠損企業が 29.2%となっており、欠損企業が 4.4 ポイント高くなっている。

(2) 健全企業の個人経営と法人・その他との比較

(図 21)は回答を得られた健全企業 25 施設について、個人経営 1 施設と法人・その他 24 施設を比較して貸借対照表の 1 施設当たりの平均的構成内容を示したものである。

① 資産の部

- ・個人経営では法人・その他に比べて流動資産割合が 7.4 ポイント高く、その他の固定資産割合が 55.5 ポイント低くなっている。
- ・個人経営では繰延資産割合が 63.4%と高く、たとえば設備投資などの新規投資への取り組みが行われているものと推測される。

② 負債・純資産の部

- ・法人・その他では個人経営に比べて短期借入金 が 9.4 ポイント、長期借入金 が 12.1 ポイント、それぞれ高くなっている。
- ・その結果、総資産に占める負債の割合は法人・その他が 75.2%となり、個人経営より 29.3 ポイント高くなっている。
- ・純資産の割合は個人経営が 54.1%、法人・その他が 24.8%となっており、個人経営が 29.3 ポイント高くなっている。

図-20 健全企業と欠損企業との貸借対照表の比較

健全企業25施設

欠損企業19施設

	健全企業25施設		欠損企業19施設	
		流動資産 15.8%	現金・預金・受取手形・ 売掛金 11.3%	現金・預金・受取手形・ 売掛金 11.5%
		その他の流動資産 4.5%	その他の流動資産 4.4%	
資産 100.0%	固定資産 82.6%	無形固定資産及 び投資等 13.8%	無形固定資産 及び投資等 25.2%	固定資産 82.9%
		その他の固定 資産 68.8%	その他の固定 資産 57.7%	
		繰延資産 1.6%		
		繰延資産 1.2%		
負債・ 純資産 100.0%	流動負債 23.8%	短期借入金 9.4%	短期借入金 5.9%	流動負債 14.0%
		その他の流動 負債 14.5%	その他の流動負債 8.2%	
	固定負債 51.4%	長期借入金 22.9%	長期借入金 38.1%	固定負債 56.8%
		その他の固定 負債 28.5%	その他の固定 負債 18.6%	
		純資産 24.8%	純資産 29.2%	

図-21 健全企業の個人経営と法人・その他との貸借対照表の比較

健全個人経営1施設

健全法人・その他24施設

資産 100.0%	流動資産 23.2%	現金・預金・受 取手形・売掛金 23.2%	繰延資産 1.5%	現金・預金・受取手 形・売掛金 11.3%	流動資産 15.8%	資産 100.0%	
	固定資産 13.4%	その他の固定資 産 13.4%		その他の流動資産 4.5%	無形固定資産及 び投資等 13.8%		固定資産 82.6%
	繰延資産 63.4%			その他の固定 資産 68.9%			
負債・ 純資産 100.0%	流動負債 35.1%	その他の流動 負債 35.1%	繰延負債 1.5%	短期借入金 9.4%	流動負債 23.8%	負債・ 純資産 100.0%	
	固定負債 10.8%	長期借入金 10.8%		その他の流動 負債 14.5%	長期借入金 22.9%		固定負債 51.4%
	純資産 54.1%			その他の固定 負債 28.5%			
				純資産 24.8%			

6 健全企業の経営指数

(1) 従業員規模比較

① 総合指数

i. 経営資本対営業利益率

投下した経営資本の効率性を示す指標であり、高いほどよい。

「10人以上」が3.0%で最も高く、次いで「3~4人」が1.8%、「5~9人」が0.9%となっている。

「総平均」は欠損企業も加えた企業全体の平均値であり、以下、各指標においても同様である。

ii. 経営資本回転率

投下した経営資本が1年間に何回、回収されたかを示す指標で高いほどよい。

「10人以上」が0.8回で最も高く、「3~4人」と「5~9人」が共に0.2回となっている。

iii. 売上対営業利益率

売上高に対する営業利益の割合を表す指標で、高いほどよい。

「3~4人」が8.3%と最も高く、次いで「5~9人」が5.7%、「10人以上」が3.9%となっている。

健全企業平均は4.1%、総平均は0.6%となっている。

図22 経営資本対営業利益率

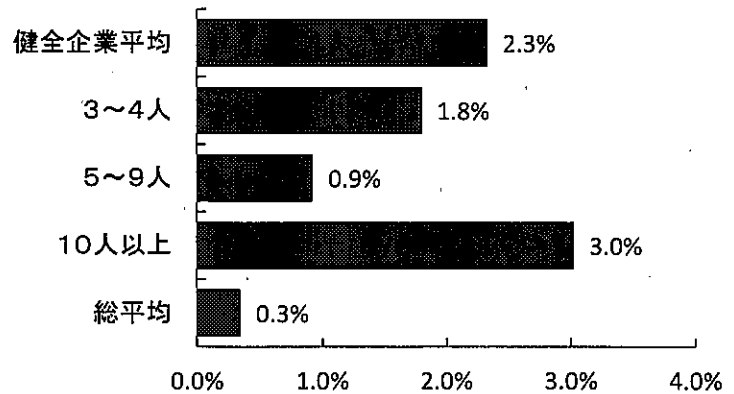


図23 経営資本回転率

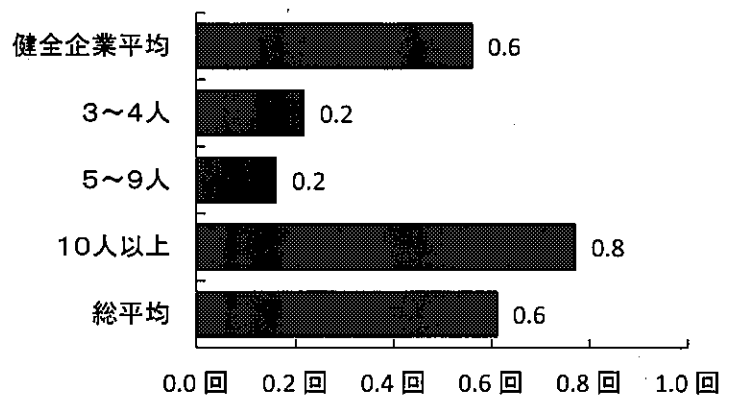
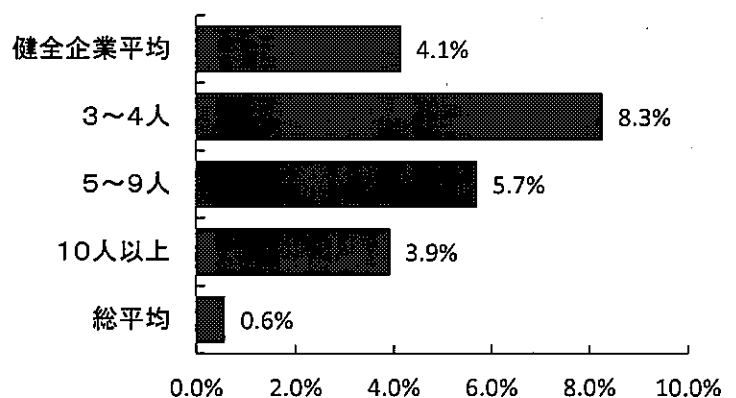


図24 売上高対営業利益率



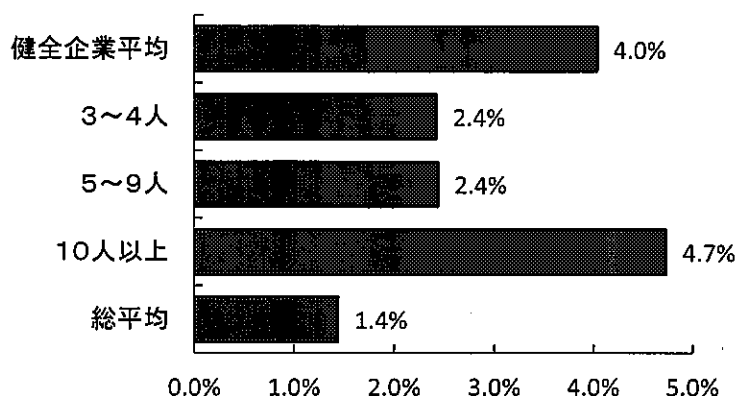
iv. 総資本経常利益率

投下した総資本の効率性を表す指標で高いほどよい。

「10人以上」が4.7%で最も高く、「3～4人」、「5～9人」が共に2.4%となっている。

健全企業平均は4.0%で、総平均は1.4%になっている。

図25 総資本対経常利益率

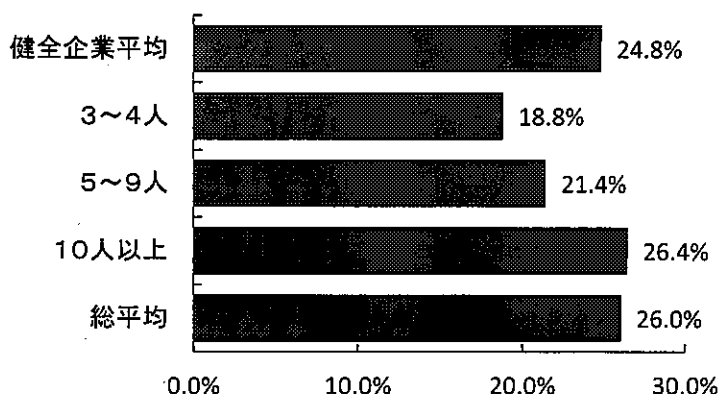


v. 総資本対自己資本比率

総資本に対する自己資本比率の割合を表す指標で高いほどよい。

「10人以上」が26.4%と最も高く、「5～9人」が21.4%、「3～4人」が18.8%となっている。

図26 総資本対自己資本比率



② 財務指標

i. 当座比率・流動比率

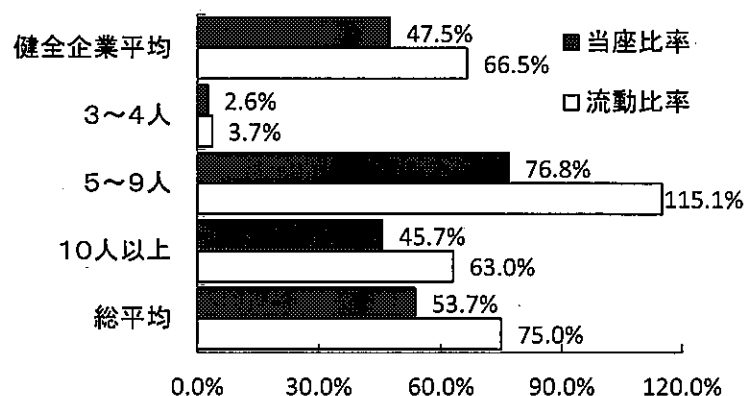
当座比率は、当座資産の支払い能力をみる指標で、短期間の支払い能力を表し、高いほど良い。

当座比率は「5～9人」が76.8%と最も高く、次いで「10人以上」が45.7%となっている。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、企業の1年以内の支払い能力を表し、高いほど良い。

流動比率は「5～9人」が115.1%と最も高く、次いで「10人以上」が63.0%となっている。

図27 当座比率・流動比率

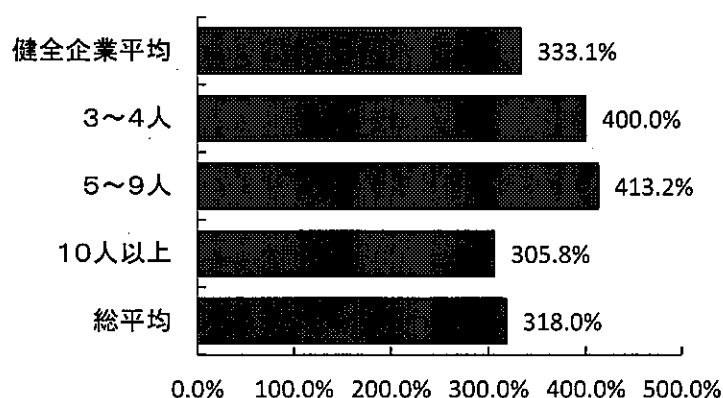


ii. 自己資本対固定資産比率

自己資本に対する固定資産の割合を示す指標で 100%以上が望ましい。

「5～9人」が 413.2%で最も高く、次いで「3～4人」が 400.0%となっている。

図28 自己資本対固定資産比率

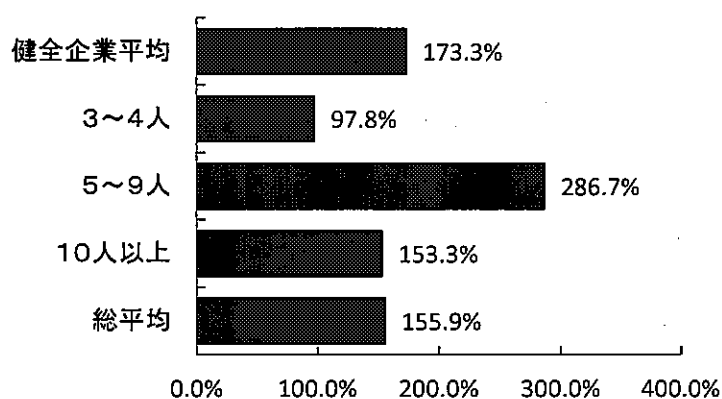


iii. 固定長期適合率

自己資本に長期借入金を加えた額に対する固定資産の割合を示す指標で、低い方が望ましい。

「3～4人」が 97.8%と最も低く、次いで「10人以上」が 153.3%、「5～9人」では 286.7%となっている。

図29 固定長期適合率



(表 4)は固定長期適合率と流動比率の相関を表している。「3～4人」の規模で長期適合率が低い、流動比率も 3.7%と低くなっている。

表 4 流動比率と固定長期適合率の相関図

従業員規模	流動比率	固定長期適合率
健全企業平均	66.5%	173.3%
3～4人	3.7%	97.8%
5～9人	115.1%	286.7%
10人以上	63.0%	153.3%
総平均	75.0%	155.9%

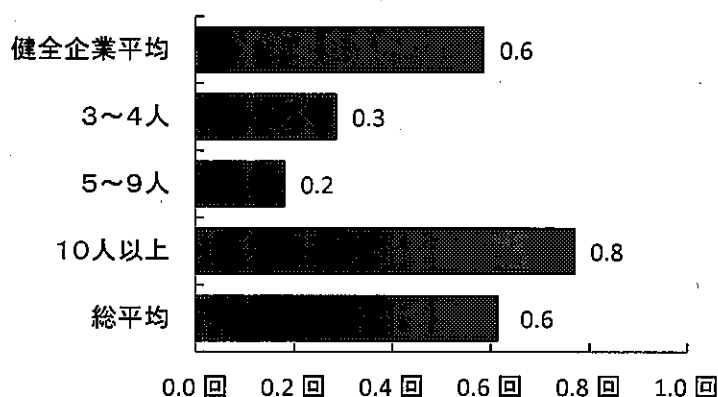
iv. 固定資産回転率

固定資産が年間の売上高によって何回、回収されたかを示す指標で高いほど良い。

「10人以上」が0.8回で最も高く、次いで「3~4人」が0.3回、「5~9人」が0.2回となっている。

健全企業平均は0.6回、総平均も0.6回となっている。

図30 固定資産回転率



③販売関係指数

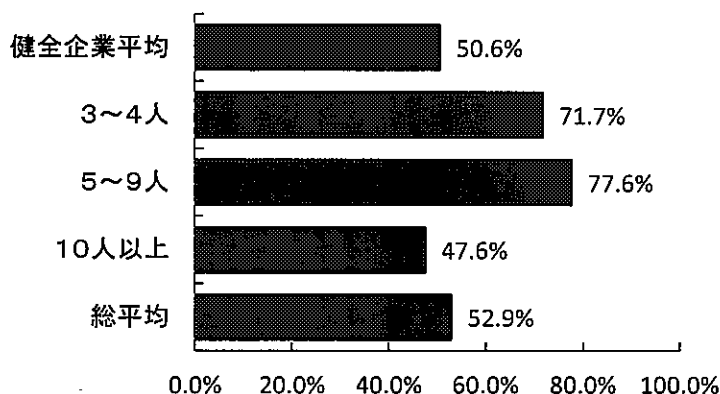
i. 売上高対総利益率

売上高に対する総利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「5~9人」が77.6%で最も高く、次いで「3~4人」が71.7%、「10人以上」が47.6%となっている。

健全企業平均は50.6%で、総平均は52.9%となっている。

図31 売上高対総利益率



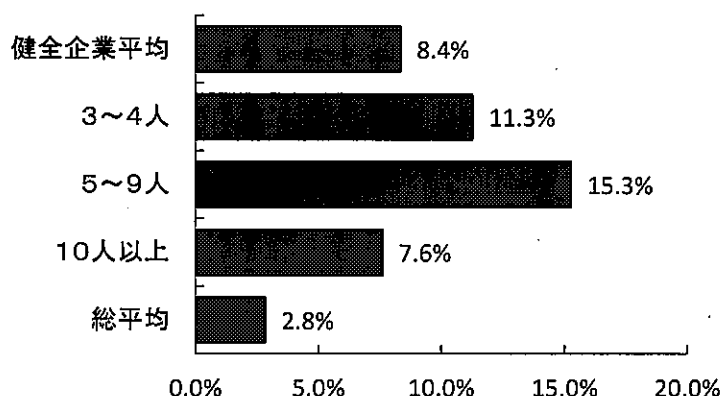
ii. 売上高対経常利益率

売上高に対する経常利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「5~9人」が15.3%と最も高く、次いで「3~4人」が11.3%、「10人以上」が7.6%となっている。

健全企業平均は8.4%で、総平均は2.8%となっている。

図32 売上高対経常利益率



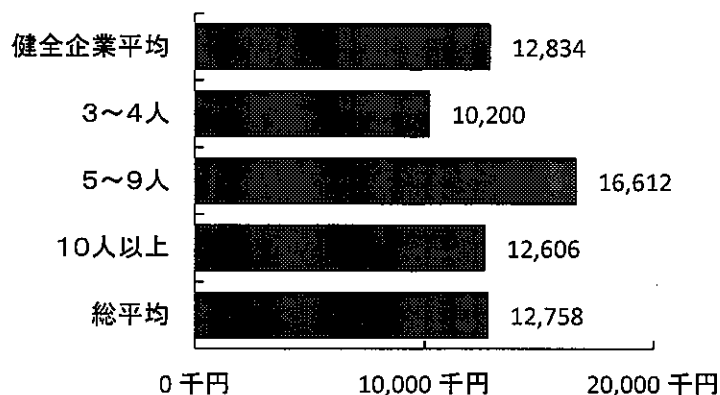
iii. 従業員1人当たりの年間売上高

従業員1人当たりの年間売上高を表し、この金額は高ければ高いほど良い。

「5～9人」が1人当たり16,612千円で最も高く、次いで「10人以上」が12,606千円で、「3～4人」が10,200千円となっている。

健全企業平均は12,834千円で、総平均は12,758千円となっている。

図33 従業員1人当たり年間売上高



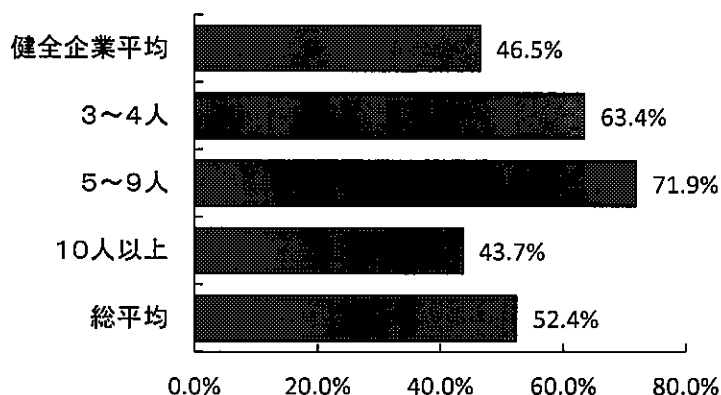
iv. 営業費比率

売上高に対する営業費の割合を表し、販売費及び一般管理費の効率性を示した指標で、この比率は低い方がよい。

「10人以上」が43.7%で最も低く、次いで「3～4人」で63.4%、「5～9人」で71.9%となっている。

健全企業平均は46.5%で、総平均は52.4%となっている。

図34 営業費比率



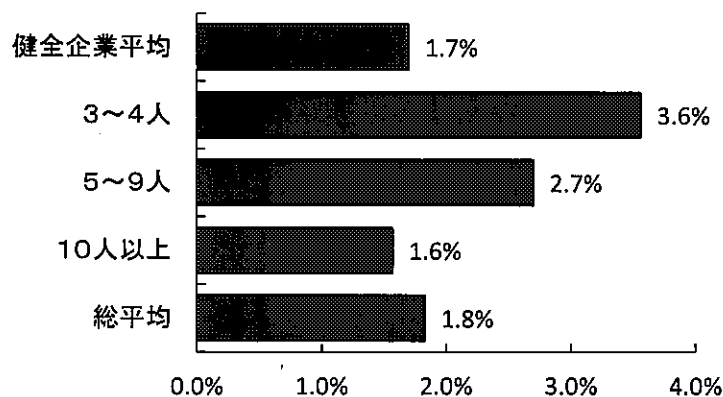
v. 売上高対広告費比率

売上高に対する広告宣伝費の割合を示す指数で、単純に「高いか、低い」では判断できない。

「10人以上」が1.6%と最も低く、次いで「5～9人」が2.7%、「3～4人」が3.6%となっている。

健全企業平均は1.7%で、総平均は1.8%となっている。

図35 売上高対広告費比率



④ 労務関係指数

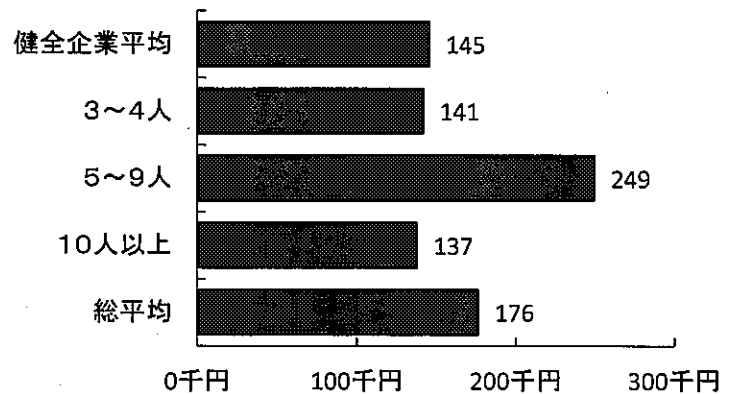
i. 従業員1人当たりの月平均人件費

従業員1人当たり月平均人件費の水準をみるもので、従業員1人当たりどれくらいの人件費(給与、手当、福利厚生費等の総額)がかかったのかを示す指標である。

「5～9人」が249千円で最も高く、次いで「3～4人」が141千円、「10人以上」が137千円となっている。

健全企業平均は145千円で、総平均は176千円となっている。

図36 従業員1人当たり月平均人件費

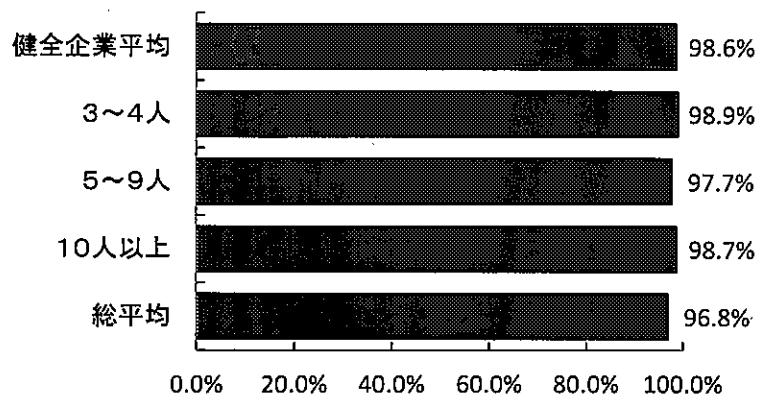


ii. 総人件費対直接人件費比率

直接人件費とは売りに上げに直接関係のある部門の人件費を言う。

総人件費に占める直接人件費の割合はすべての企業で97.7～98.9%となっている。

図37 総人件費対直接人件費比率

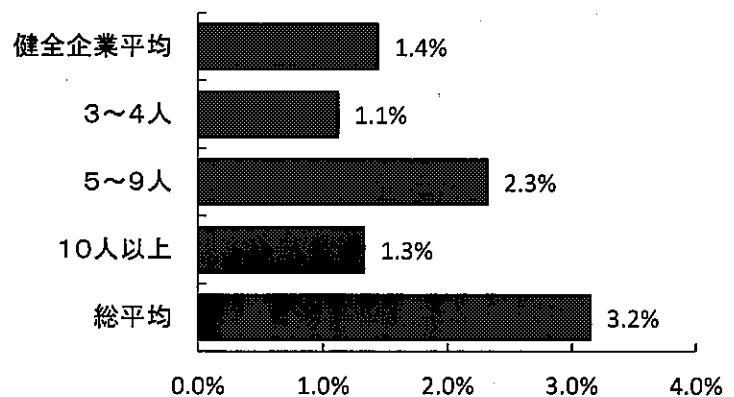


iii. 人件費対福利厚生費比率

人件費に対する福利厚生費の割合を示した指標で、「5～9人」が最も高く2.3%となっている。次いで「10人以上」が1.3%、「3～4人」が1.1%となっている。

健全企業平均は1.4%、総平均は3.2%となっている。

図38 人件費対福利厚生費比率



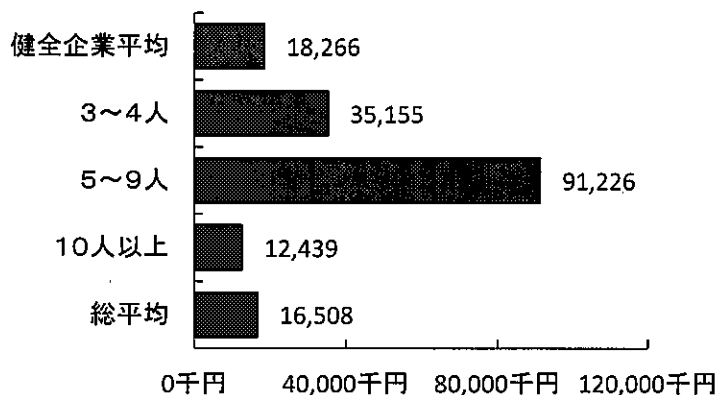
iv. 従業員1人当たりの有形固定資産

従業員1人当たりの有形固定資産の額を示した指標で、労働装備率というが、従業員1人当たりに対する装備が多いほど、労働装備率が大きくなり、企業の労働生産性が向上する。

「5～9人」が最も高く91,226千円で、「3～4人」の35,155千円、「10人以上」の12,439千円を大きく上回っている。

健全企業平均は18,266千円で、総平均は16,508千円である。

図39 従業員1人当たり有形固定資産

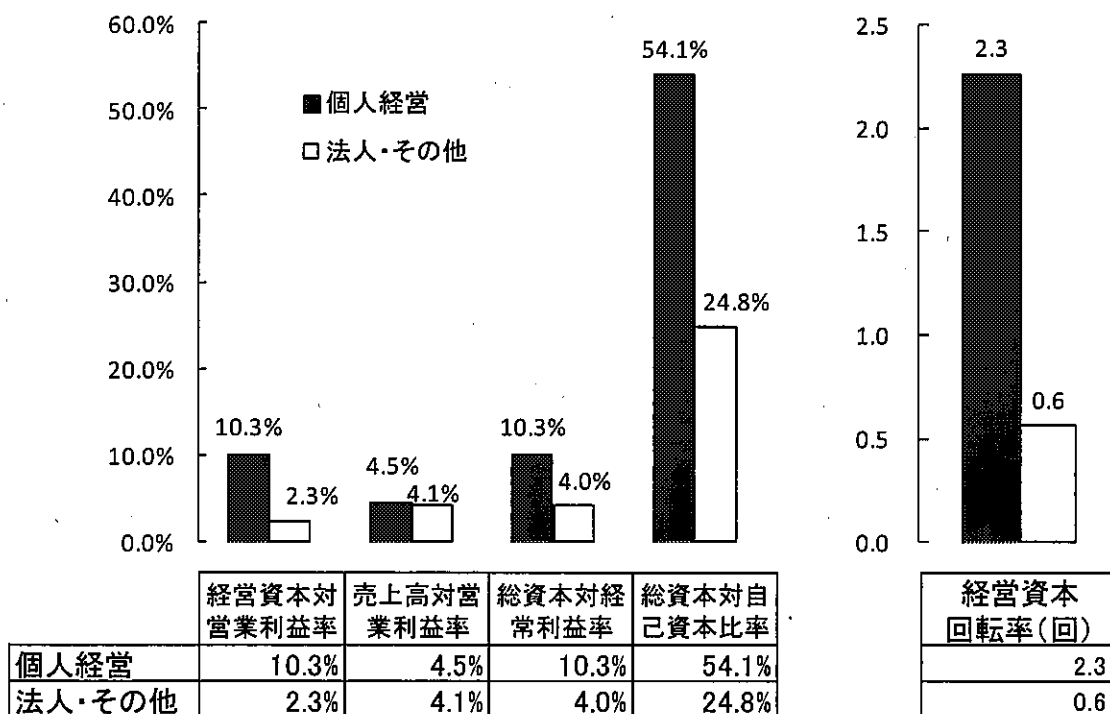


(2) 健全企業の個人経営と法人・その他の経営指標比較

① 総合指標

(図40)は、健全企業の個人経営1施設及び法人・その他24施設に関する総合指標を比較したものである。「個人経営」は経営資本対営業利益率(10.3%)、売上高対営業利益率(4.5%)、総資本対経常利益率(10.3%)、総資本対自己資本比率(54.1%)、経営資本回転率(2.3回)、全てにおいて、「法人・その他」を上回っている。

図40 総合指標



② 財務指標

1. 健全企業の個人経営と健全法人・その他企業の財務指標比較

(図41)は、健全企業の個人経営1施設及び法人・その他24施設に関する財務指標を比較したものである。

当座比率は短期間の支払い能力を表し、高い方がよい。当座比率の比較では「個人経営」が66.1%と「法人・その他」の47.5%を上回っている。

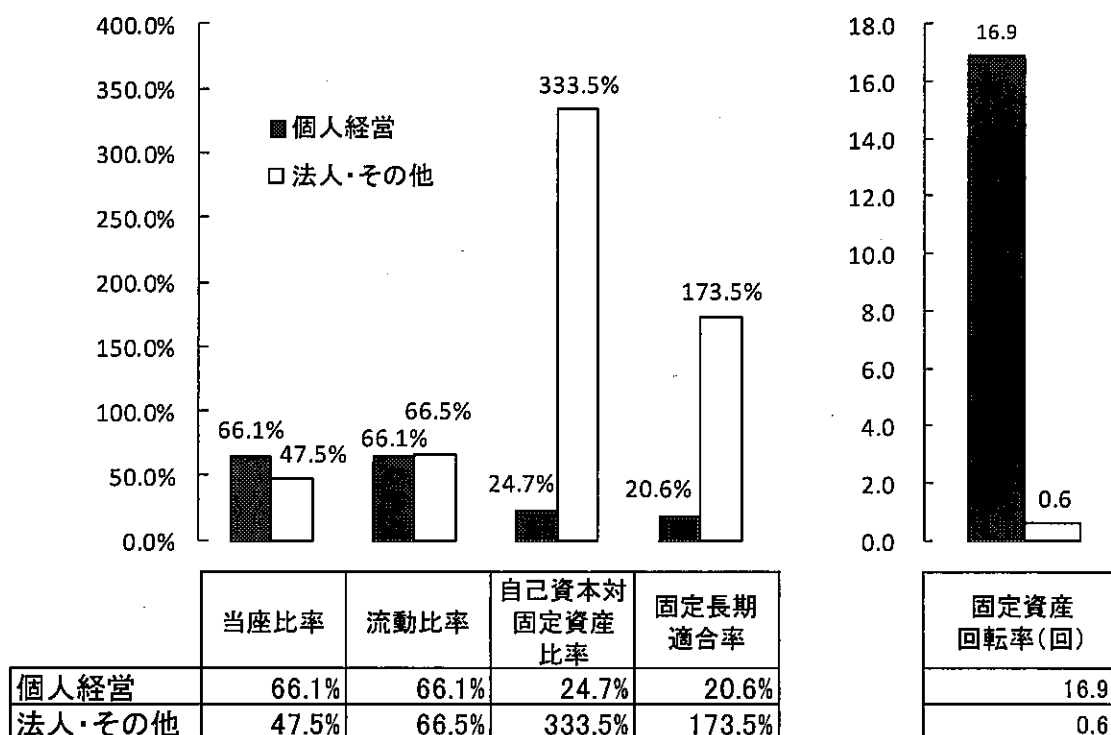
流動比率は流動負債と流動資産との比率を表し、流動資産が流動負債を上回れば100%を超える。流動比率の比較では「法人・その他」が66.5%で、「個人経営」の66.1%を若干上回っている。

自己資本対固定資産比率は自己資本に対する固定資産の割合を示し、値が小さい方が望ましい。自己資本対固定資産比率の比較では「個人経営」が24.7%となっており、「法人・その他」の333.5%と比べて非常に低い。

固定長期適合率は自己資本に長期借入金を加えた額に対する固定資産の割合を示し、値が小さい方が望ましい。固定長期適合率の比較では「個人経営」が20.6%となっており、「法人・その他」の173.5%と比べて非常に低い。

固定資産回転率は固定資産が年間の売上高によって何回、回収されたかを示す指標で高いほど良いといわれている。固定資産回転率の比較では「個人経営」が16.9回と「法人・その他」の0.6回と比べて非常に大きい。

図41 財務指標



ii. 健全企業の法人・その他の従業員規模別財務指標の内訳

(図 42)は、健全企業の法人・その他 24 施設に関する財務指標を、従業員規模別で比較したものである。

当座比率では「5～9人」が76.9%と最も高く、次いで「10人以上」が45.7%、「3～4人」が2.6%となっている。

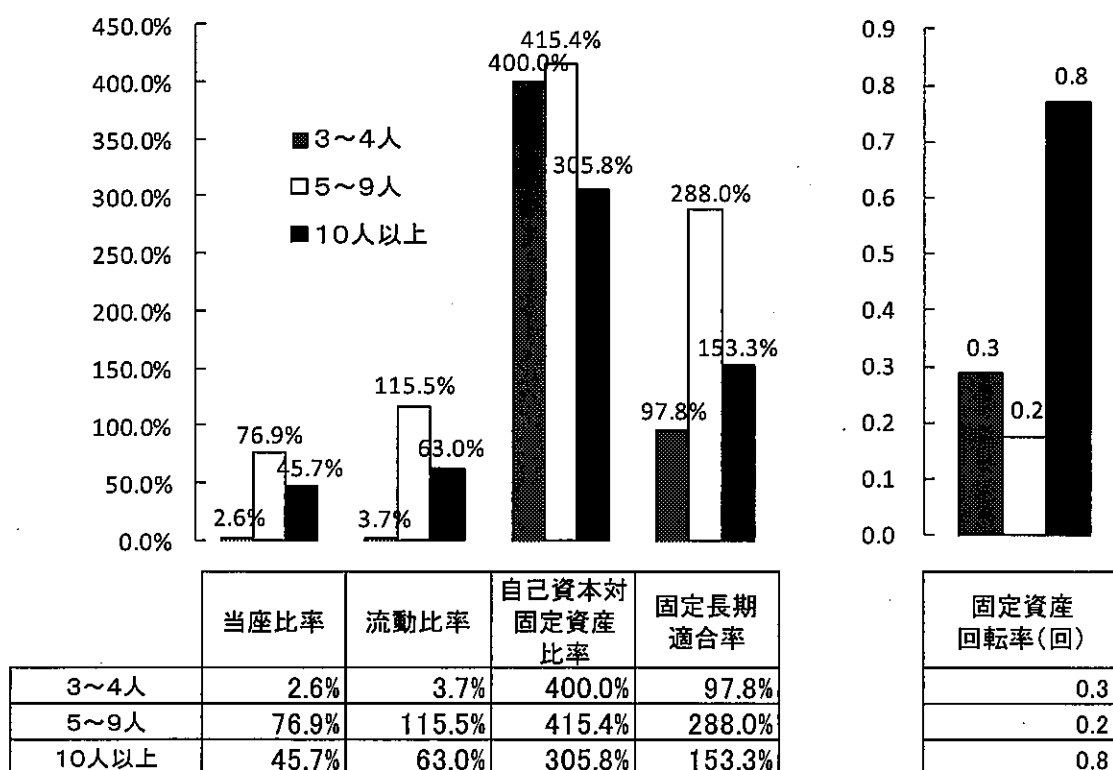
流動比率では「5～9人」が115.5%と最も高く、次いで「10人以上」が63.0%、「3～4人」が3.7%となっている。

自己資本対固定資産比率は「10人以上」が305.8%と最も低く、次いで「3～4人」が400.0%、「5～9人」が415.4%となっている。

固定長期適合率は「3～4人」が97.8%と最も低く、次いで「10人以上」が153.3%、「5～9人」が288.0%となっている。

固定資産回転率は「10人以上」で0.8回と最も多く、「3～4人」が0.3回、「5～9人」が0.2回となっている。

図42 健全企業の法人・その他の従業員規模別財務指標



③ 販売関係指標

i. 健全企業の個人経営と法人・その他の販売関係指標比較

(図 43)は、健全企業の個人経営 1 施設及び法人・その他 24 施設に関する販売関係指標を比較したものである。

売上高対総利益率は売上高に対する総利益の割合を表す指標で、高いほど良い。売上高対総利益率の比較では「法人・その他」が 50.6%で「個人経営」の 44.7%を上回っている。

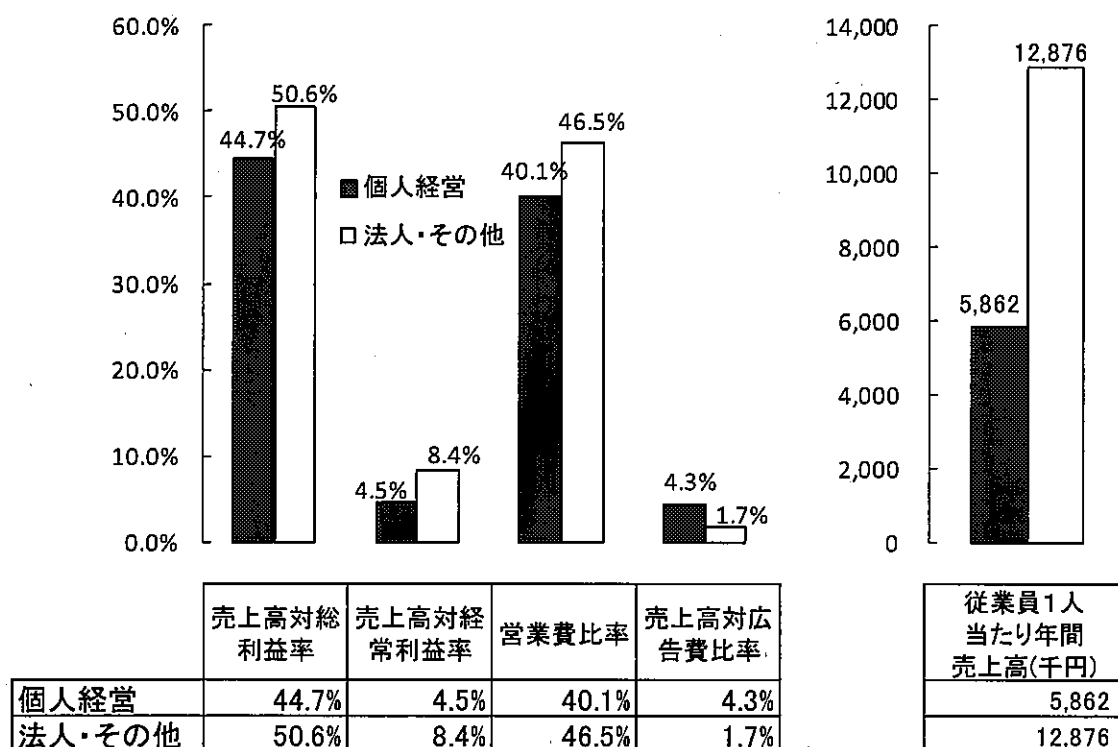
売上高対経常利益率は売上高に対する経常利益の割合を表す指標で、高いほど良い。売上高対経常利益率の比較では「法人・その他」が 8.4%で「個人経営」の 4.5%を上回っている。

営業費比率は売上高に対する販売費及び一般管理費の割合を表す指標で、低いほど良い。営業費比率の比較では「個人経営」が 40.1%、「法人・その他」が 46.5%に比べ 6.4 ポイント低くなっている。

売上高対広告費比率は売上高に対する広告宣伝費に対する割合を表す指標で、「高いか、低いか」で判断できない。

従業員 1 人当たりの年間売上高は従業員 1 人でどれだけの売上を上げたかの指標である。「法人・その他」は 12,876 千円であるのに対し、「個人経営」では 5,862 千円と半分以下の値となっている。

図43 販売関係指標



ii. 健全企業法人・その他の従業者規模別販売関係指標比較

(図 42-1)は、健全企業の法人・その他 24 施設に関する財務指標の従業者規模別財務指標を比較したものである。

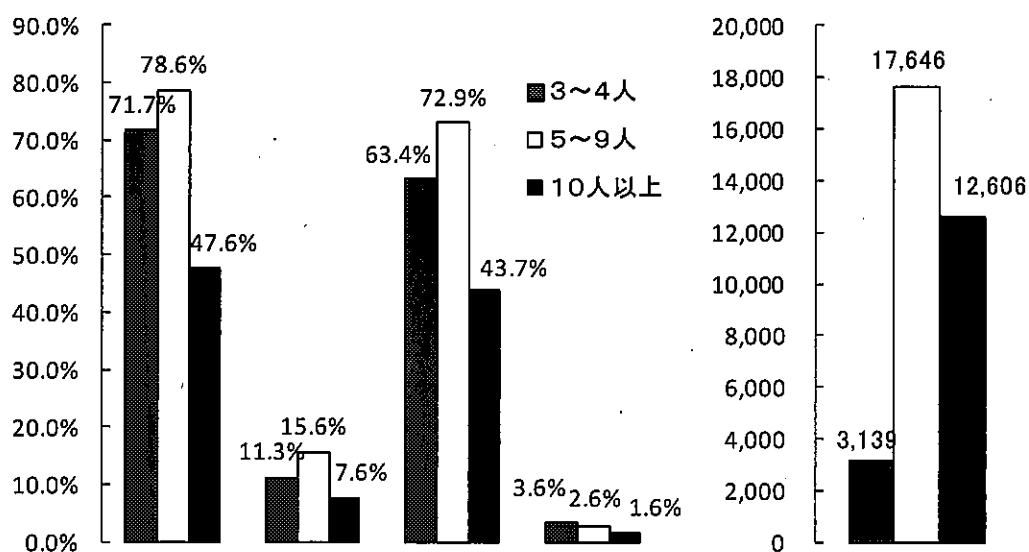
売上高対総利益率の比較では「5～9人」が78.6%で最も高く、次いで「3～4人」の71.7%、「10人以上」の47.6%となっている。

売上高対経常利益率の比較では「5～9人」が15.6%で最も高く、次いで「3～4人」の11.3%、「10人以上」の7.6%となっている。

営業費比率の比較では「10人以上」が43.7%と最も低く、次いで「3～4人」の63.4%、「5～9人」の72.9%となっている。

従業員1人当たりの年間売上高の比較では「5～9人」が17,646千円と最も大きく、次いで「10人以上」の12,606千円、「3～4人」の3,139千円となっている。

図44 健全企業法人・その他の従業者数別販売関係指標



	売上高対総利益率	売上高対経常利益率	営業費比率	売上高対広告費比率
3～4人	71.7%	11.3%	63.4%	3.6%
5～9人	78.6%	15.6%	72.9%	2.6%
10人以上	47.6%	7.6%	43.7%	1.6%

従業員1人 当たり年間 売上高(千円)
3,139
17,646
12,606

iii. 労務関係指数

(図 45)は、健全企業の個人経営 1 施設及び法人・その他 24 施設に関する労務指標を比較したものである。

従業員 1 人当たり月平均人件費は、毎月、従業員 1 人当たりどれくらいの人件費(給与、手当、福利厚生費等の総額)が掛かったかを示している。「法人・その他」は 146 千円で、「個人経営」の 61 千円の 2 倍以上の額となっている。

総人件費対直接人件費比率は、総人件費に占める直接人件費の割合を示している。「個人経営」が 99.5%、「法人・その他」が 98.6%となっており、直接人件費の割合が非常に高くなっている。

人件費対福利厚生費比率は人件費に対する福利厚生費の割合を示す。「法人・その他」は 1.4%で「個人経営」の 0.5%の 3 倍近い割合となっている。

従業員 1 人当たり有形固定資産は一般的には労働装備率と言われ、値が大きいほど効率化が行われている。「法人・その他」は 18,374 千円で「個人経営」の 346 千円を大きく上回っている。

図45 労働関係指標

